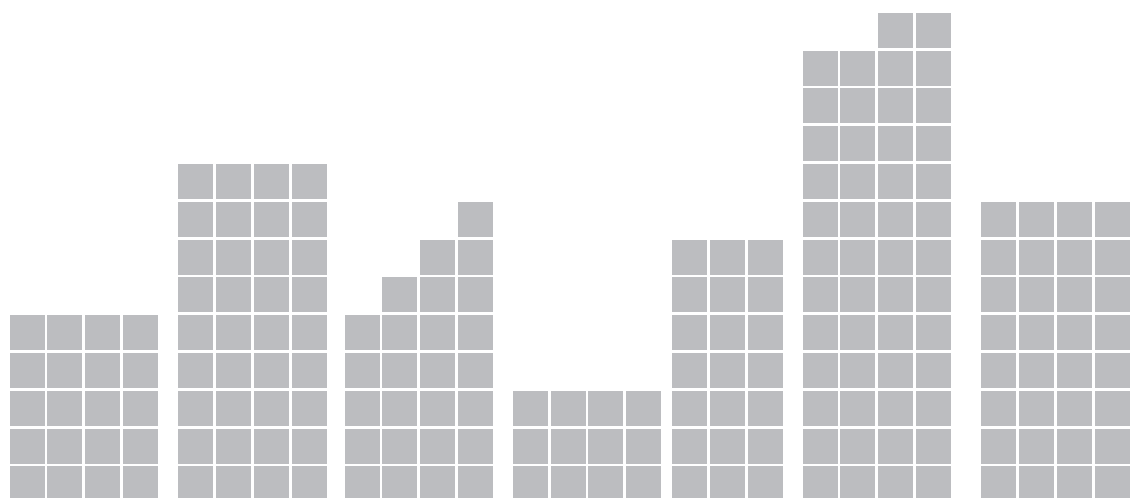


MIKI

オフィスレポート 札幌2020

OFFICE REPORT

SAPPORO 2020



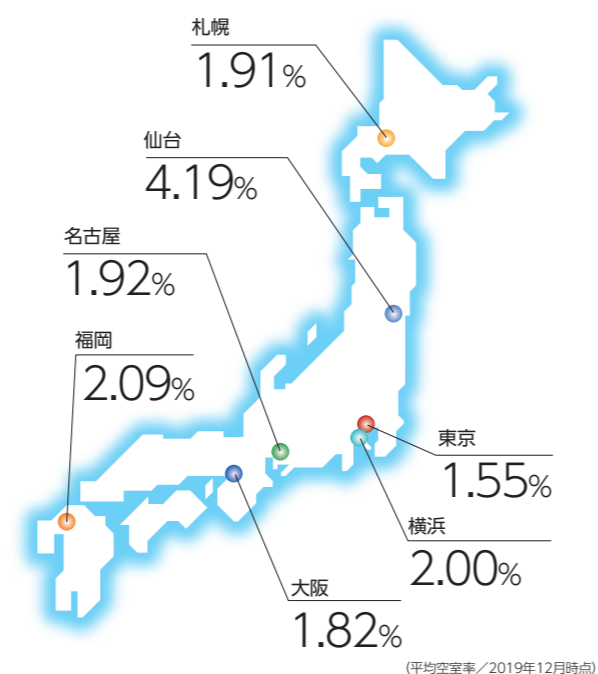
MIKI OFFICE REPORT SAPPORO 2020 CONTENTS

全国主要ビジネス地区の最新状況	3
札幌ビジネス地区 データの読み方	7
札幌ビジネス地区 大型ビルMAP	9
最新・札幌のオフィスビル状況 札幌ビジネス地区①	11
最新・札幌のオフィスビル状況 札幌ビジネス地区②	13
地区別データ 駅前通・大通公園地区	15
駅前東西地区	17
南1条以南地区	19
創成川東・西11丁目周辺地区	21
北口地区	23
主な取引先／会社概要	25



全国主要ビジネス地区の最新状況 ①

2019年の全国主要都市のオフィスビル市場では2018年に続き拡張移転や分室の開設、館内増床など拡張傾向のオフィス需要が継続したことに加え、2019年は自社ビルや建替え予定ビルからの移転など二次空室の発生を伴わない事例も多く見られました。新築ビルの需要は旺盛で新規供給のあった都市の多くのビルが満室や高稼働となりました。既存ビルでは大型解約の動きが少なかったこともあり、全国主要都市のビジネス地区で平均空室率が弊社の月次統計開始以降の過去最低を更新し、12月時点では東京・大阪・名古屋・札幌は1%台、横浜・福岡は2%台、仙台は4%台と低い水準となりました。平均賃料は全国的に上昇傾向で推移し、全国のビジネス地区の平均賃料が前年同月比で上昇しました。いずれの都市でも需給の逼迫状況が継続することが予想されていることから、今後も賃料相場の緩やかな上昇が続きそうです。弊社では、全国主要都市のオフィスビル市場の最新データをホームページ(<https://www.e-miki.com>)でご提供しています。本誌とあわせて是非ご活用ください。



東京 ビジネス地区

東京ビジネス地区の平均空室率は1%台で推移、過去最低を更新

2019年の東京ビジネス地区の平均空室率は1年を通して1%台で推移し、月次統計を開始した2001年12月以降の最低を更新しました。新規供給量が2018年に比べて約15万2千坪減少しましたが、IT企業、コワーキングスペースやシェアオフィスなどの需要が拡大したこともあって、東京ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約2万3千坪減少しました。平均賃料は2014年1月以降上昇が続いており、12月時点では前年同月比6.31%(1,319円)上げて22,206円となりました。2020年の新規供給量は延床面積合計約53万7千坪、30棟が竣工を予定しています。大量供給で話題となった2003年に次ぐ供給となりますが、約7割のビルで募集面積の5割以上が決定や内定が進んでいます。既存ビルでも二次空室の募集や大型解約の動きが少なくなることが予想されるため、東京ビジネス地区では2020年も需給の逼迫状況が継続しそうです。(M.T)

大阪 ビジネス地区

大阪ビジネス地区の平均空室率は12月時点で過去最低を更新

大阪ビジネス地区の2019年12月時点の平均空室率は月次統計を開始した2001年12月以降、最も低い1.82%となりました。2019年は拡張移転や館内増床、分室の開設などの拡張傾向の動きが続いたほか、自社ビルやビジネス地区外からの移転に伴う成約が見られたことから、大阪ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約2万3千坪減少しました。平均賃料は2017年1月以降36カ月連続で上昇し、12月時点では前年同月比3.25%(371円)上げて11,794円となりました。大阪ビジネス地区の2020年の新規供給量は延床面積合計約1万9千坪、2棟が竣工を予定しています。2019年は新規供給がなかったこともあり、これらのビルの成約状況や竣工予定ビルへの移転に伴う二次空室の動向が注目されます。平均賃料については需給の逼迫状況が増しているため、新規募集賃料の上昇だけでなく、継続賃料の増額改定の動きが広がりそうです。(D.O)

名古屋 ビジネス地区

名古屋ビジネス地区の平均空室率が1%台に低下、オフィス不足状況が続く

名古屋ビジネス地区の2019年12月時点の平均空室率は1.92%、前年同月比0.80ポイント下げました。2019年は年間を通して平均空室率が低下傾向で推移したため、月次統計を開始して以降最も低い1%台に低下しました。平均空室率の低下に伴って空室の品薄感が強まったこともあり、大型テナントの動きは減少しましたが、拡張傾向のオフィス需要が続いたことから、名古屋ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約8千3百坪減少しました。平均賃料は2018年に比べて上げ幅が拡大し、12月時点では前年同月比3.73%(416円)上げて11,568円となりました。2020年の新規供給量は延床面積合計約9千坪、3棟が竣工を予定しています。すでに内定や引き合いの動きが進んでいるビルも見られ、満室や高稼働での竣工が見込まれます。オフィス不足の状況が続くと思われるため、賃料相場の上昇基調は更に強まることが予想されます。(H.T)

札幌 ビジネス地区

札幌ビジネス地区の平均空室率は過去最低の1%台に低下

札幌ビジネス地区の2019年12月時点の平均空室率は1.91%、前年同月比0.42ポイント下げました。2019年はオフィスの統合や撤退などの解約の影響により、平均空室率が上昇する月も見られたものの、新築ビル3棟がいずれも高稼働で竣工したことや、既存ビルでは自社ビルや郊外からの移転のほか、分室需要や館内増床など拡張傾向の成約の動きが続いたため、札幌ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約2千2百坪減少し、平均空室率が1%台に低下しました。平均賃料は2018年に比べて上げ幅が拡大し、12月時点では前年同月比4.42%(387円)上げて9,144円となりました。2020年の新規供給は延床面積合計約8千6百坪、2棟が竣工を予定しています。いずれのビルもすでに内定や引き合いの動きが進んでおり、高稼働での竣工が見込まれています。平均空室率は低い水準で推移すると思われるため、賃料相場の上昇基調が続きそうです。(K.K)

仙台 ビジネス地区

仙台ビジネス地区の平均空室率は4%台で推移

仙台ビジネス地区の2019年12月時点の平均空室率は4.19%、前年同月比0.21ポイント下げました。2019年は郊外からの移転や拡張移転のほか、分室の開設などによる成約が見られた一方で、統合や店舗の閉店などに伴う解約の動きもあったため、平均空室率は年間を通して4%台で推移しました。2017年以降は新規供給がなくビジネス地区内に大型空室が少ないこともあり、テナントの動きにやや停滞感があったことから仙台ビジネス地区全体でこの1年間に減少した空室面積は約9百坪に止まりました。12月時点の平均賃料は9,197円。おおむね上昇傾向で推移し、前年同月比0.97%(88円)上げました。2020年の新規供給は延床面積合計約9千4百坪、3棟が竣工を予定しています。いずれも満室や高稼働での竣工が見込まれていますが、仙台ビジネス地区では3年ぶりの新規供給ということもあり、仙台のオフィスビル市場に活発な動きが見られることが期待されます。(S.M)

横浜 ビジネス地区

横浜ビジネス地区の平均空室率は2%台で推移

横浜ビジネス地区の2019年12月時点の平均空室率は2.00%、前年同月比0.55ポイント下げました。2019年は横浜市の新庁舎への移転などに伴う大型解約や大型空室の募集開始の動きがあったこともあり、横浜ビジネス地区全体の空室面積の減少は約4千6百坪と2018年の4分の1程度に止まりましたが、平均空室率は月次統計を開始して以降最も低い水準で推移しました。12月時点の平均賃料は11,862円。2017年10月から27カ月連続で上昇し、前年同月比では4.26%(485円)上げました。2020年の新規供給は延床面積約6万坪。供給棟数は2棟あり、いずれも満室での竣工が見込まれています。一方、既存ビルでは横浜市新庁舎移転に伴う解約の動きが続くことが予想されるため平均空室率は小幅な変動で推移しそうです。賃料相場については空室の少ない状況にあることから上昇基調が強まると考えられます。(T.H)

福岡 ビジネス地区

福岡ビジネス地区の平均空室率は1%台から2%台で推移

福岡ビジネス地区の2019年12月時点の平均空室率は2.09%、前年同月比0.05ポイント上げました。2019年は分室の開設などの拡張傾向のオフィス需要による成約が続いたほか、建替え予定ビルや自社ビルからの移転に伴う成約も見られたものの、新築ビルの一部で募集面積を残したことや、既存ビルでも縮小や撤退などの解約の動きが出ていたことから、福岡ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約3百坪増加しました。平均賃料は2017年7月以降30カ月連続で上昇し、12月時点では前年同月比5.74%(573円)上げて10,547円となりました。2020年の新規供給は延床面積合計約1万1千坪(5棟)あり、いずれのビルも高稼働が見込まれています。既存ビルの空室も減少しているため、福岡ビジネス地区のオフィス需給は逼迫した状況が続き、賃料相場の上昇基調が強まることが予想されます。(K.H)

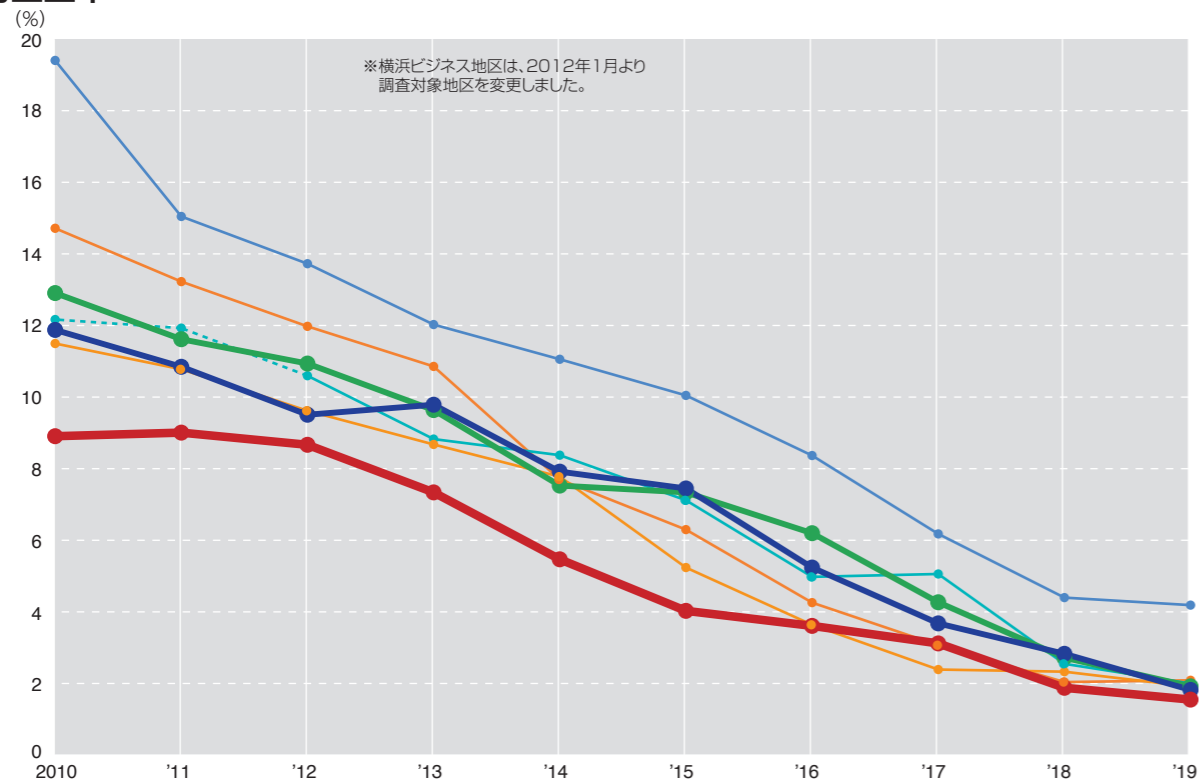
全国主要ビジネス地区の最新状況 ②

調査対象について 各地域のビジネス地区内にある調査対象面積にあたる主要貸事務所ビルを調査対象としました。

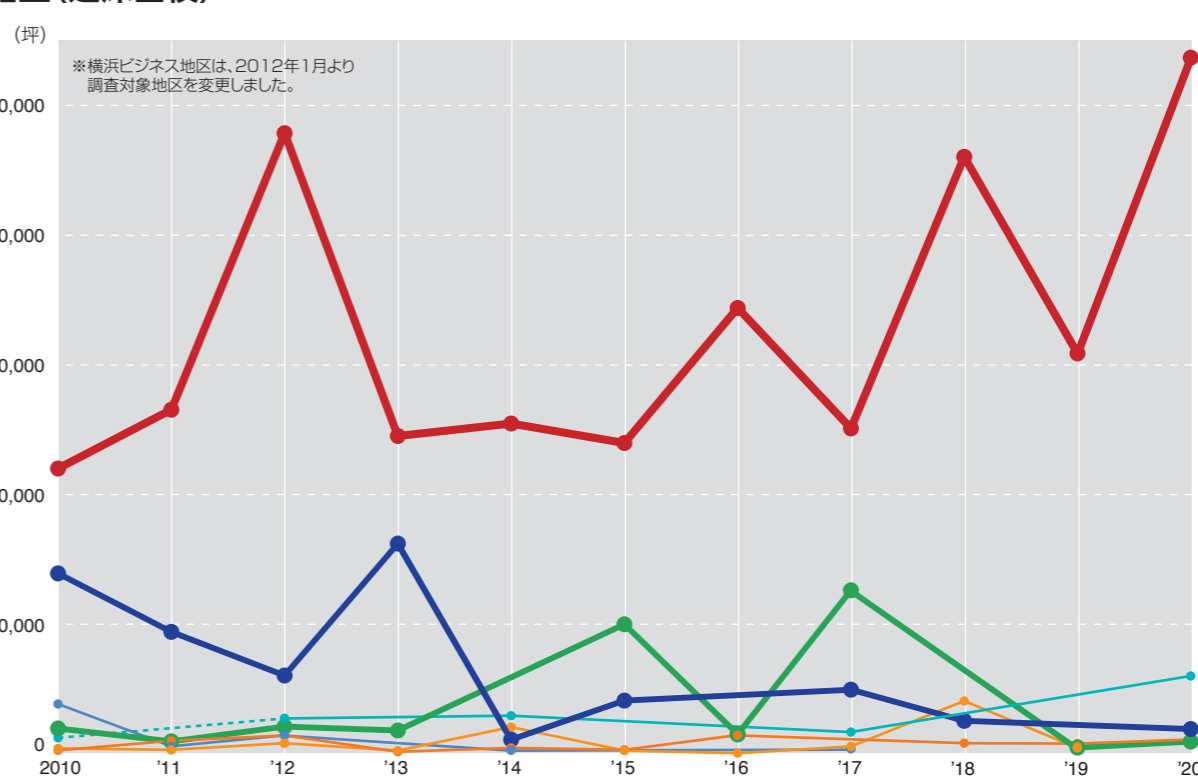
【各地域の調査対象面積／調査対象ビル数】2019年12月時点

- 東京ビジネス地区(都心5区)基準階面積100坪以上／2,592棟
- 大阪ビジネス地区(主要6地区)延床面積1,000坪以上／811棟
- 名古屋ビジネス地区(主要4地区)延床面積500坪以上／470棟
- 札幌ビジネス地区(主要5地区)延床面積100坪以上／391棟
- 仙台ビジネス地区(主要5地区)延床面積300坪以上／349棟
- 横浜ビジネス地区(主要4地区)延床面積500坪以上／415棟
- (旧調査) 横浜ビジネス地区
- 福岡ビジネス地区(主要6地区)延床面積100坪以上／587棟

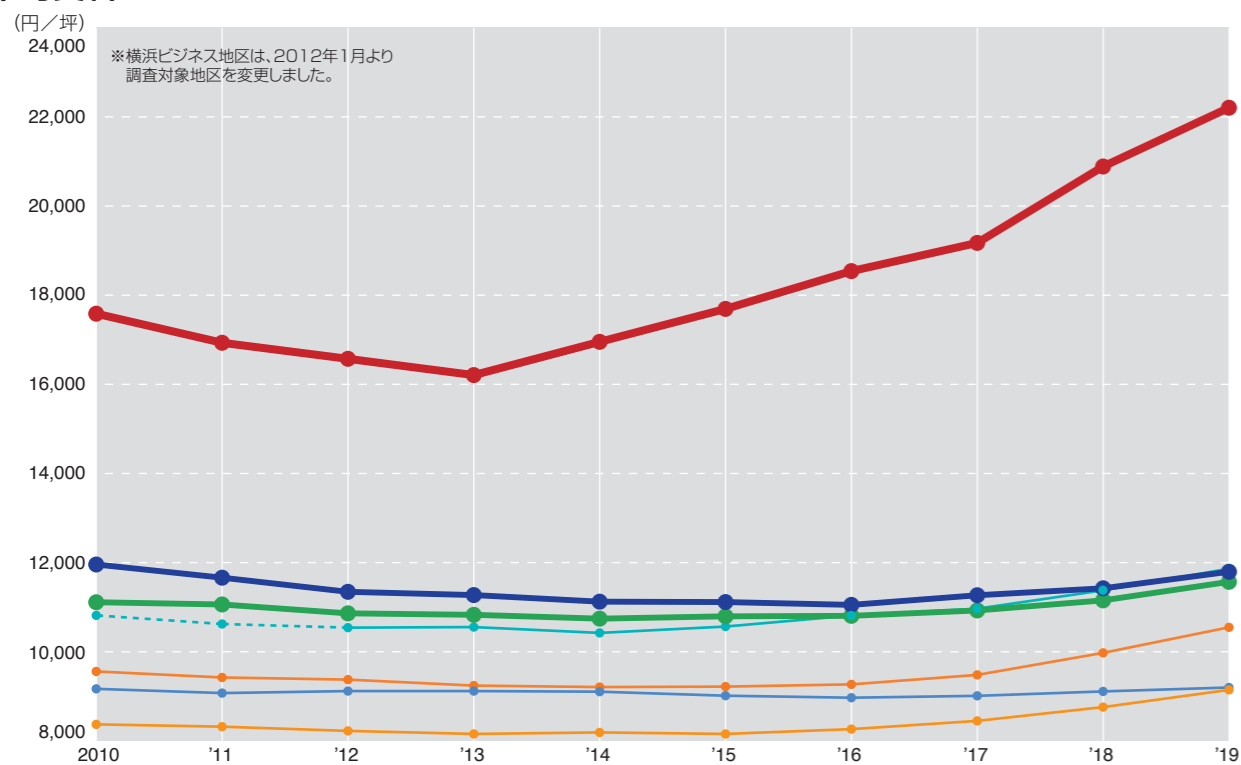
平均空室率



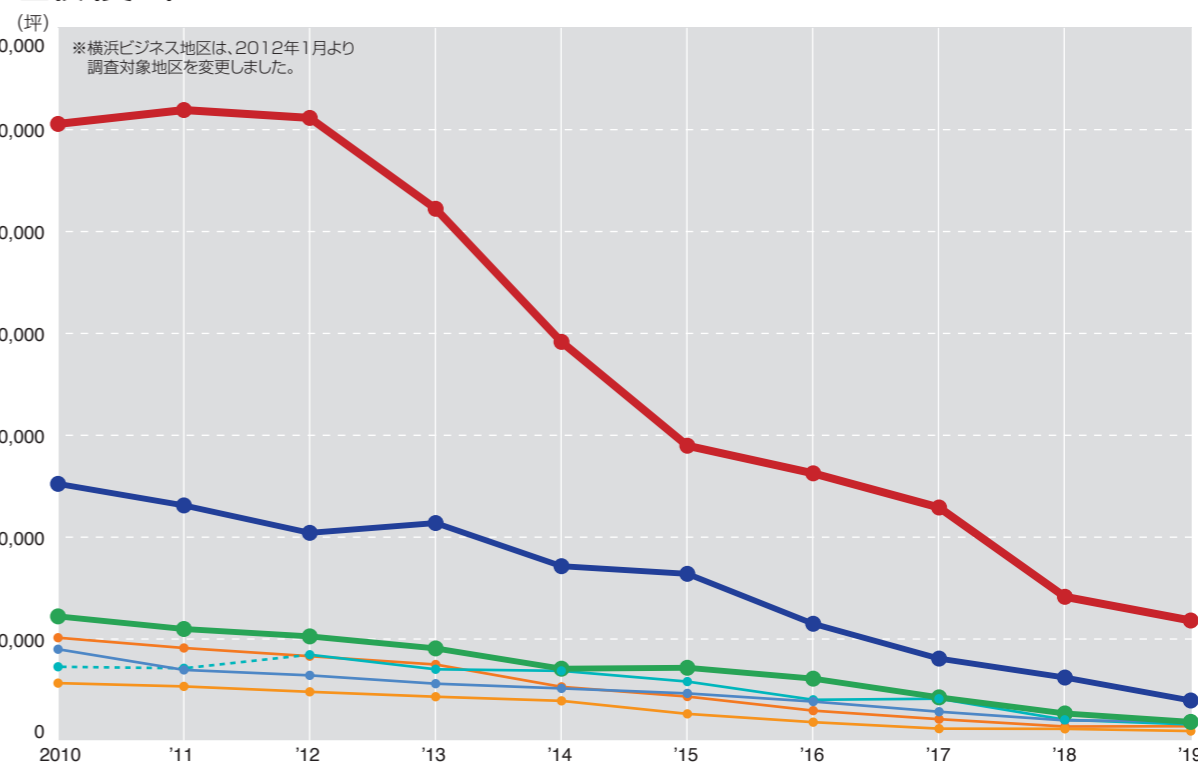
供給量(延床面積)



平均賃料



空室面積(貸室)



データの読み方

テナント入居状況、賃貸条件の動向および新築・既存別の賃貸条件の格差、ビルの供給状況を集計分析しました。

調査対象地区 ■札幌ビジネス地区…主要5地区（駅前通・大通公園地区、駅前東西地区、南1条以南地区、創成川東・西11丁目近辺地区、北口地区）

調査対象 ■調査対象地区にある延床面積が100坪以上の主要貸事務所ビル。

調査対象ビル数 ■札幌ビジネス地区**391棟**。
（新築ビル**3棟**、既存ビル**388棟**）

調査時期 ■各年12月時点

項目の見方 ■面積は全て坪数で表示しました。
■貸室面積は「延床面積×規模別のレタブル比」としました。

規模/延床面積	レタブル比
0～1,000坪	80%
1,001～2,000坪	75%
2,001～3,000坪	70%
3,001坪以上	65%

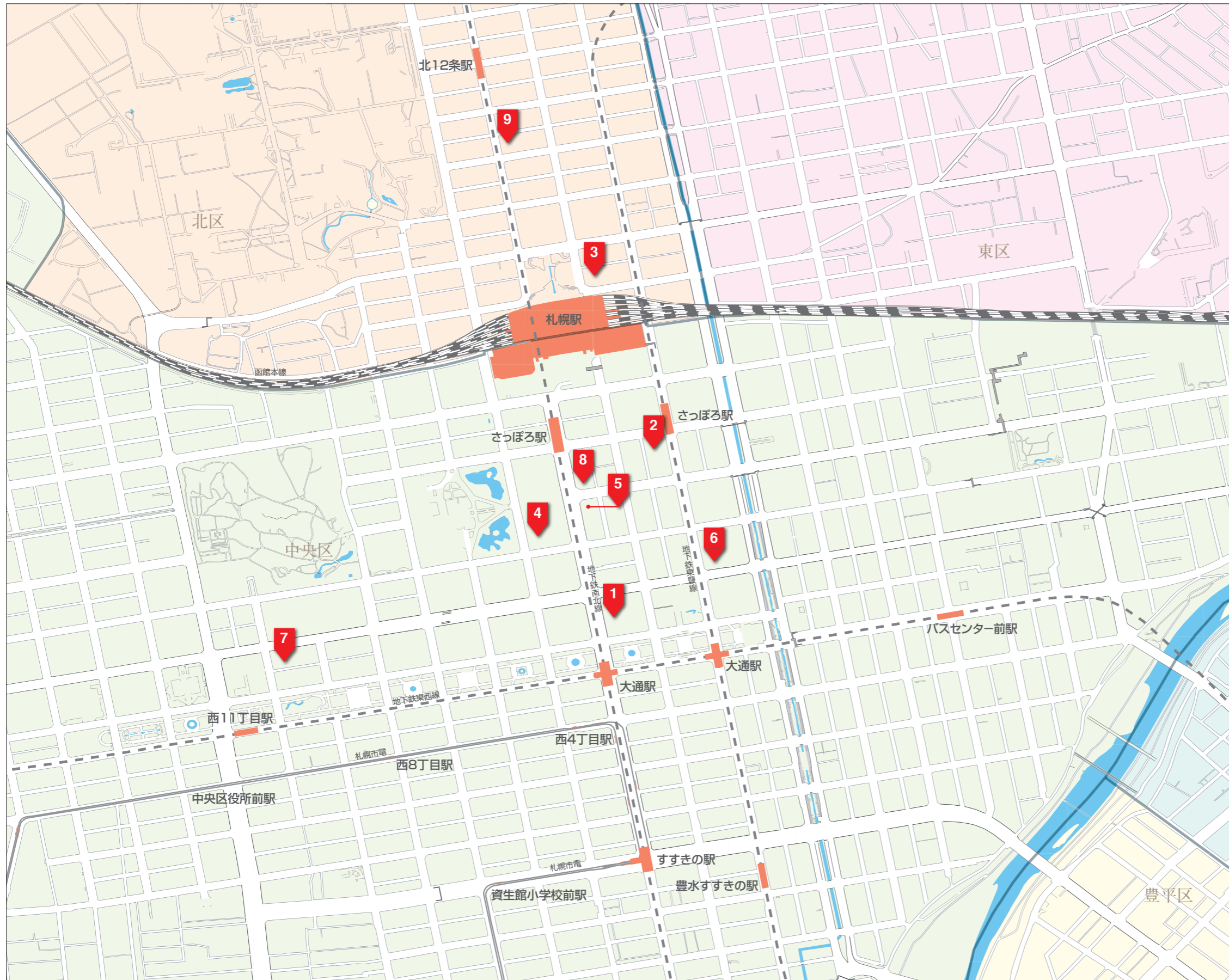
- 平均賃料は全て坪単価で表示しました（共益費は原則含まず）。
- 面積、平均賃料とも、共用負担（契約面積の中に共用部分の面積を含ませてあるもの）のあるものは、全て専用面積および専用面積当りに修正しました。
- 賃貸条件は原則として基準階の新規募集条件を対象にしました。
- 2019年1月以降12月までに竣工したビルを新築ビルとし、それ以前のビルを既存ビルとしました（2010年～2018年も同様）。
- 竣工予定ビルについては着工したビルを集計の対象としました。
- 2020年の供給量は竣工予定ビルを含んでいますので、今後数値に変更が発生する可能性があります。
- 2019年以前の供給量は竣工後に数値確認を行った結果によるものです。



2019年9月撮影

札幌ビジネス地区 大型ビルMAP

※竣工予定ビルの概要については今後、変更になる可能性があります。



- 1 北洋大通センター**
2010年3月竣工／延床面積：約17,769坪／地上19階・地下4階
- 2 日通札幌ビル**
2011年10月竣工／延床面積：約3,104坪／地上11階・地下2階
- 3 札幌北ビル**
2012年3月竣工／延床面積：約8,221坪／地上14階・地下2階
- 4 札幌三井JPビルディング**
2014年8月竣工／延床面積：約20,619坪／地上20階・地下3階
- 5 札幌フコク生命越山ビル**
2017年1月竣工／延床面積：約5,700坪／地上13階・地下1階
- 6 さっぽろ創世スクエア**
2018年5月竣工／延床面積：約39,897坪／地上28階・地下5階
- 7 南大通ビルN1**
2019年4月竣工／延床面積：約2,836坪／地上7階・地下1階
- 8 大同生命札幌ビル**
2020年3月竣工／延床面積：約7,220坪／地上14階・地下2階
- 9 (仮称)京阪北10西3南オフィス計画**
2021年5月竣工／延床面積：約4,145坪／地上9階・地下1階

※札幌ビジネス地区内にある延床面積3,000坪以上、2009年以降竣工および竣工予定の貸事務所ビルを対象としました。

(2020年2月時点)

札幌ビジネス地区①

2019年の動向

札幌ビジネス地区の2019年12月時点の平均空室率は1.91%、前年同月比0.42ポイント下げました。2019年の新規供給は3棟あり、3月に「創成イーストビル(延床面積1,067坪)」、4月に「南大通ビルN1(同2,836坪)」、11月に「松崎北12条ビル(同629坪)」がいずれも高稼働で竣工しました。既存ビルでは分室需要や館内増床、拡張移転のほか、自社ビルや郊外からの移転に伴う成約の動きが続きました。札幌ビジネス地区全体の空室が減少したこともあり、一部の大型解約後の空室への引き合いも強まり、募集後の早い段階で成約となるケースが見られました。新築・既存ビルともに成約の動きが順調に推移したため、札幌ビジネス地区全体の空室面積はこの1年間で約2千2百坪減少し、平均空室率が月次統計を開始した2001年12月以降、最も低い1%台に低下しました。12月時点の平均賃料は9,144円、前年同月比4.42%(387円)上げました。平均空室率が2%台から1%台と低い水準で推移していたことから、平均賃料の上げ幅が2018年に比べて拡大しました。(K.K)

<平均空室率の推移と動向>

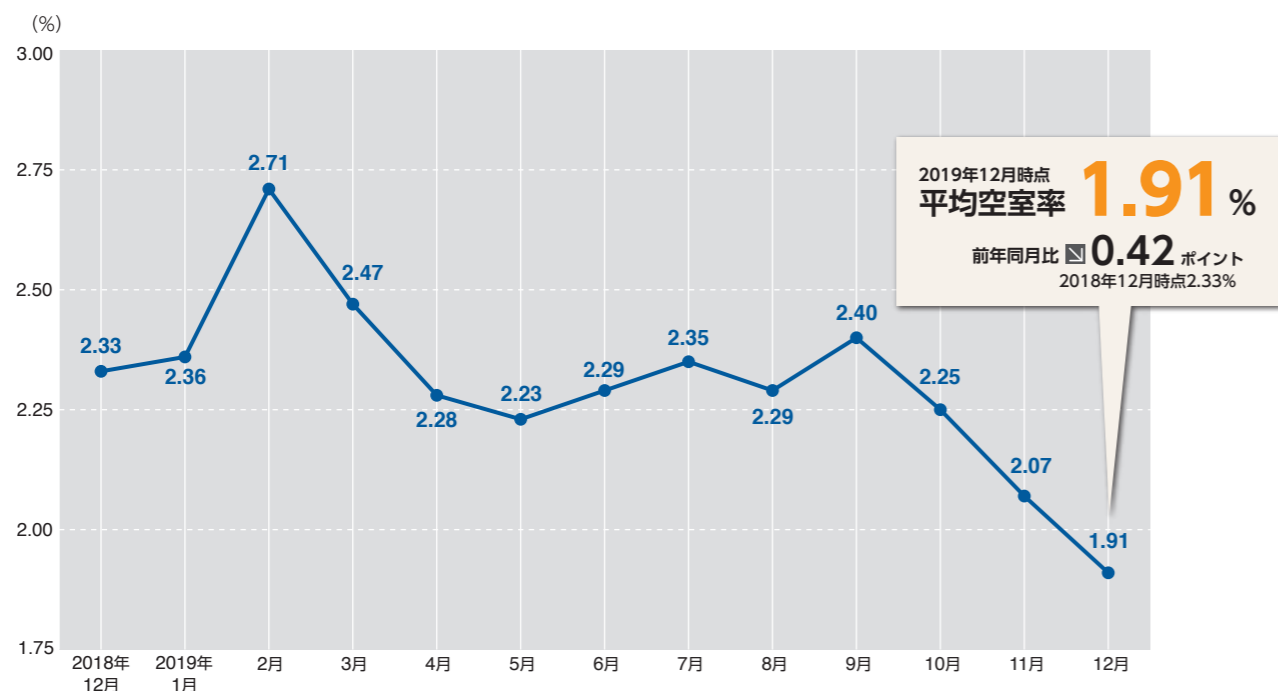
- 1月▲** / 2.36%、前月比0.03ポイント上昇。1月は館内増床や立退きビルからの移転などの成約が見られたものの、撤退や統合に伴う解約や募集開始の動きも出ていたことから、空室面積がわずかに増加し、平均空室率は2カ月連続で小幅に上昇した。平均賃料は8,796円、前月比0.45%(39円)上昇した。
- 2月▲** / 2.71%、前月比0.35ポイント上昇。2月は自社ビルへの移転に伴う大型解約や小規模な解約の影響が見られた。成約が小規模に止まったこともあり、空室面積が約1千8百坪増加した。平均賃料は8,811円、前月比0.17%(15円)上昇した。
- 3月▼** / 2.47%、前月比0.24ポイント低下。3月は新築ビル1棟「創成イーストビル(延床面積1,067坪)」が高稼働で竣工したほか、既存ビルにも拡張移転や分室の開設などに伴う成約が見られたことから、空室面積が約1千2百坪減少した。平均賃料は8,884円、前月比0.83%(73円)上昇した。
- 4月▼** / 2.28%、前月比0.19ポイント低下。4月は新築ビル1棟「南大通ビルN1(延床面積2,836坪)」が高稼働で竣工したことや、竣工1年未満の新築ビルや既存ビルにも拡張移転や分室の開設、新規進出などに伴う大型成約が見られたため、空室面積が約9百坪減少した。平均賃料は8,953円。前月比0.78%(69円)上げて、2004年8月以来の8千9百円台となった。
- 5月▼** / 2.23%、前月比0.05ポイント低下。5月は館内増床や拡張移転などの成約があった一方、撤退や縮小に伴う解約の動きも見られたが、成約・解約ともに小規模な動きだったことから、空室面積はわずかな減少に止まった。平均賃料は8,962円、前月比0.10%(9円)上昇した。
- 6月▲** / 2.29%、前月比0.06ポイント上昇。6月は分室の開設や自社ビルからの移転などの大型成約の動きがあったものの、自社ビルへの移転に伴う大型解約の影響が見られたため、空室面積が小幅に増加した。平均賃料は8,991円。前月比0.32%(29円)上げて、2017年10月以降21カ月連続の上昇となった。

- 7月▲** / 2.35%、前月比0.06ポイント上昇。7月は館内縮小や撤退などに伴う解約の影響が見られたことや、成約の動きが小規模に止まったこともあり、空室面積が小幅に増加した。平均賃料は9,018円。前月比0.30%(27円)上げて、2004年3月以来15年4カ月ぶりの9千円台となった。
- 8月▼** / 2.29%、前月比0.06ポイント低下。8月は一部の地区で店舗の閉店や館内縮小による大型解約の動きが出ていたものの、拡張移転や館内増床のほか、新規開設に伴う成約が見られたため、空室面積が小幅に減少した。平均賃料は9,055円、前月比0.41%(37円)上昇した。
- 9月▲** / 2.40%、前月比0.11ポイント上昇。9月は拡張移転や館内増床、新規進出などの中小規模の成約が見られたものの、統合に伴う大型解約の動きがあったことから、空室面積が約5百坪増加した。平均賃料は9,072円、前月比0.19%(17円)上昇した。
- 10月▼** / 2.25%、前月比0.15ポイント低下。10月は自社ビルからの移転に伴う大型成約のほか、立退きビルからの移転などによる成約が見られた。解約の動きが小規模に止まったこともあり、空室面積が約7百坪減少した。平均賃料は9,099円、前月比0.30%(27円)上昇した。
- 11月▼** / 2.07%、前月比0.18ポイント低下。11月は新築ビル1棟「松崎北12条ビル(延床面積629坪)」が高稼働で竣工したほか、既存ビルでは郊外からの移転などに伴う成約の動きが見られたため、空室面積が約9百坪減少した。平均賃料は9,126円。前月比0.30%(27円)上げて、2003年11月以来の9千1百円台となった。
- 12月▼** / 1.91%、前月比0.16ポイント低下。12月は郊外からの移転に伴う大型成約のほか、分室の開設や新規進出などによる成約が見られた。解約の動きが小規模に止まったこともあり、空室面積が約8百坪減少し、平均空室率は月次統計を開始して以来、最低水準の1%台に低下した。平均賃料は9,144円、前月比0.20%(18円)上昇した。

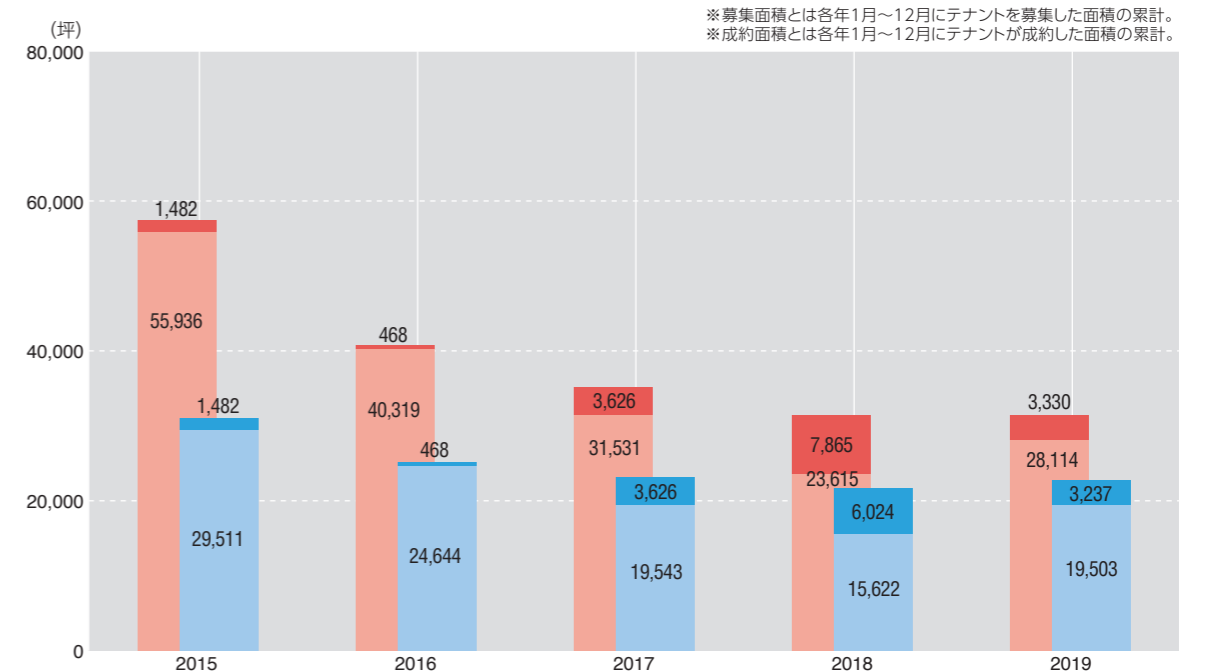
今後の状況

札幌ビジネス地区の2020年の新規供給量(延床面積)は8,554坪、2棟が竣工を予定しています。2019年に比べると棟数は1棟減少するものの、供給量(延床面積)は4,022坪増加します。2棟とも駅前通・大通公園地区にあり、3月に「大同生命札幌ビル(延床面積7,220坪)」、11月に「(仮称)サムティ大通西5ビル(同1,334坪)」が竣工を予定しています。いずれのビルもすでに内定や引き合いの動きが進んでいることから、高稼働での竣工が見込まれています。既存ビルについても空室の減少が続いているため、竣工予定ビルへの移転に伴う二次空室の募集動向が注目されそうです。平均空室率は低い水準で推移すると思われるため、賃料相場は新規募集賃料の上昇や継続賃料の増額改定などの上昇基調が続きそうです。(K.K)

平均空室率(月次) ● 平均

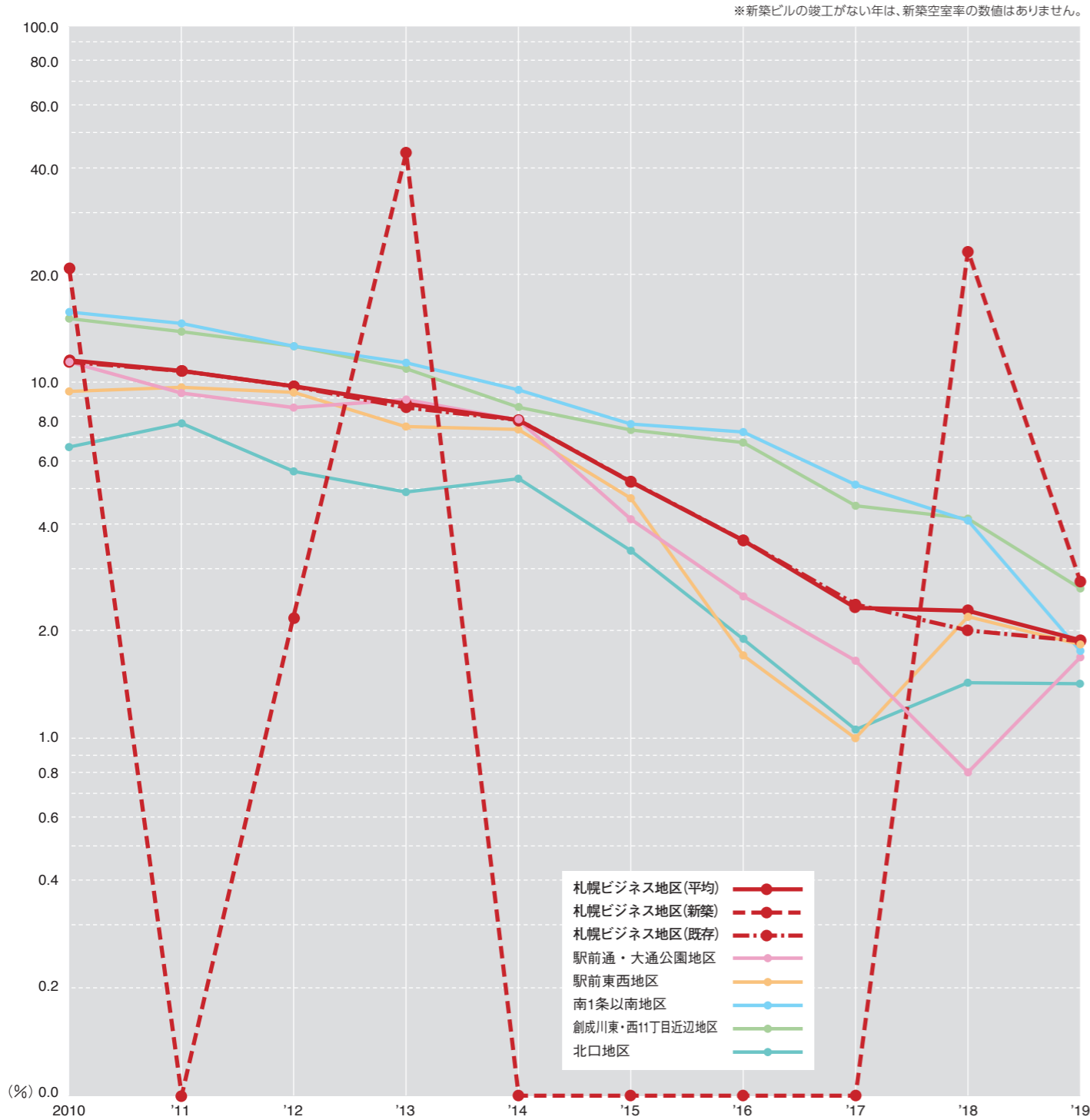


募集面積と成約面積



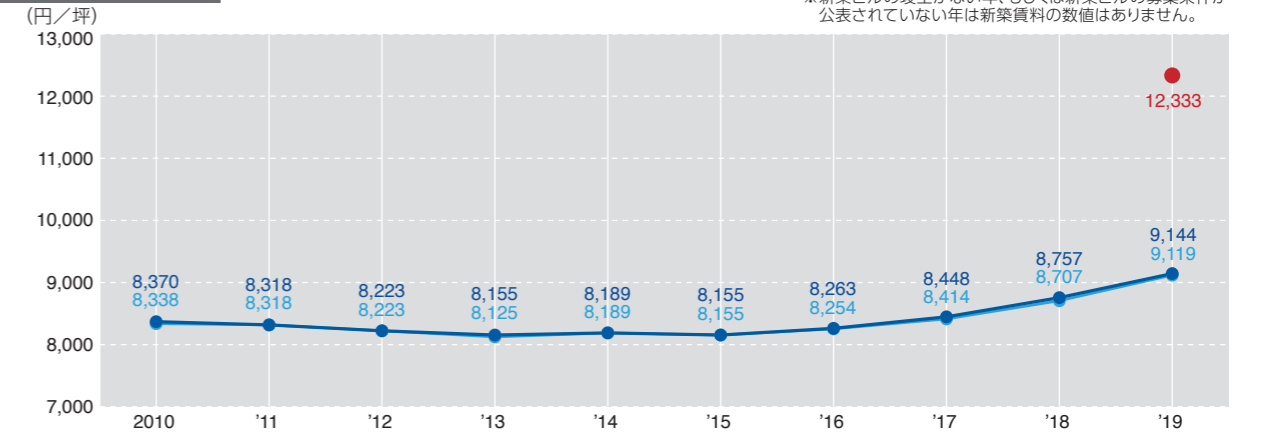
札幌ビジネス地区②

空室率

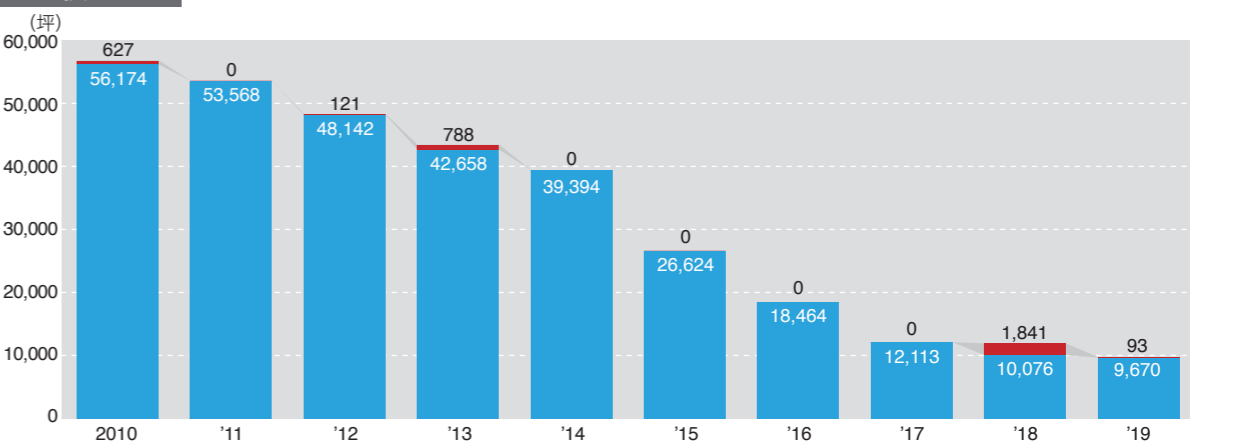


	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
延床面積(坪)	720,541	725,234	734,595	732,773	748,066	750,570	749,689	749,339	787,946	786,615
貸室面積(坪)	493,837	496,974	501,814	500,367	506,483	507,965	507,163	506,565	512,407	511,612
空室面積(坪)	56,801	53,568	48,263	43,446	39,394	26,624	18,464	12,113	11,917	9,763
空室率/平均(%)	11.50	10.78	9.62	8.68	7.78	5.24	3.64	2.39	2.33	1.91
空室率/新築(%)	20.50	0.00	2.18	44.70	0.00	0.00	0.00	0.00	23.41	2.79
空室率/既存(%)	11.45	10.82	9.70	8.56	7.94	5.26	3.64	2.41	2.00	1.90
空室のあるビル比率(%)	78.48	76.04	76.28	71.18	67.58	59.95	52.01	39.49	33.16	35.81

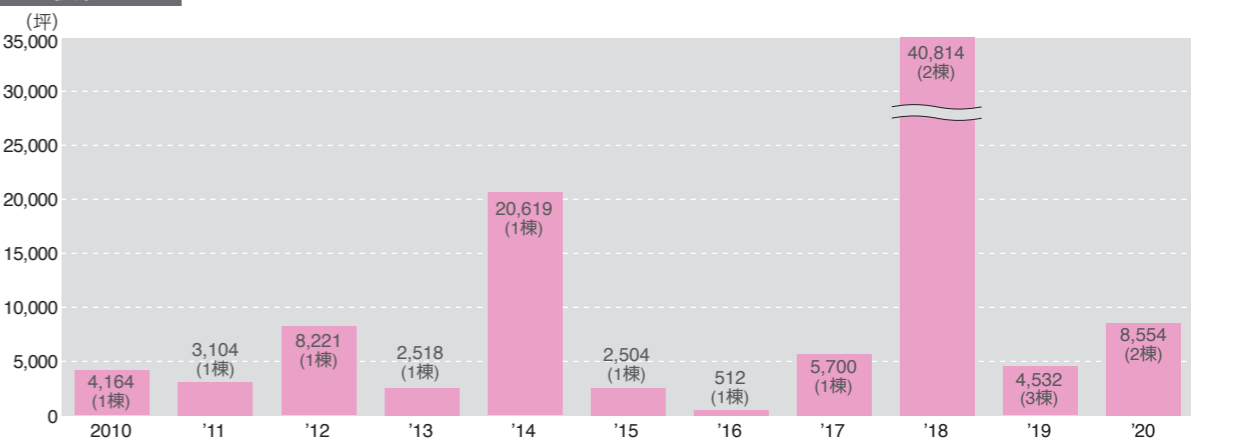
平均賃料



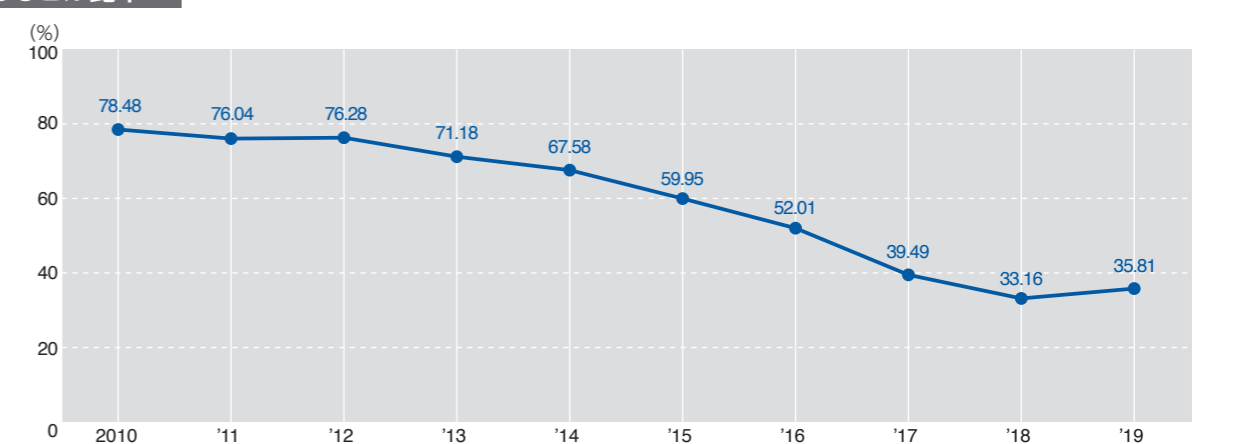
空室面積



新築ビルの供給量



空室のあるビル比率

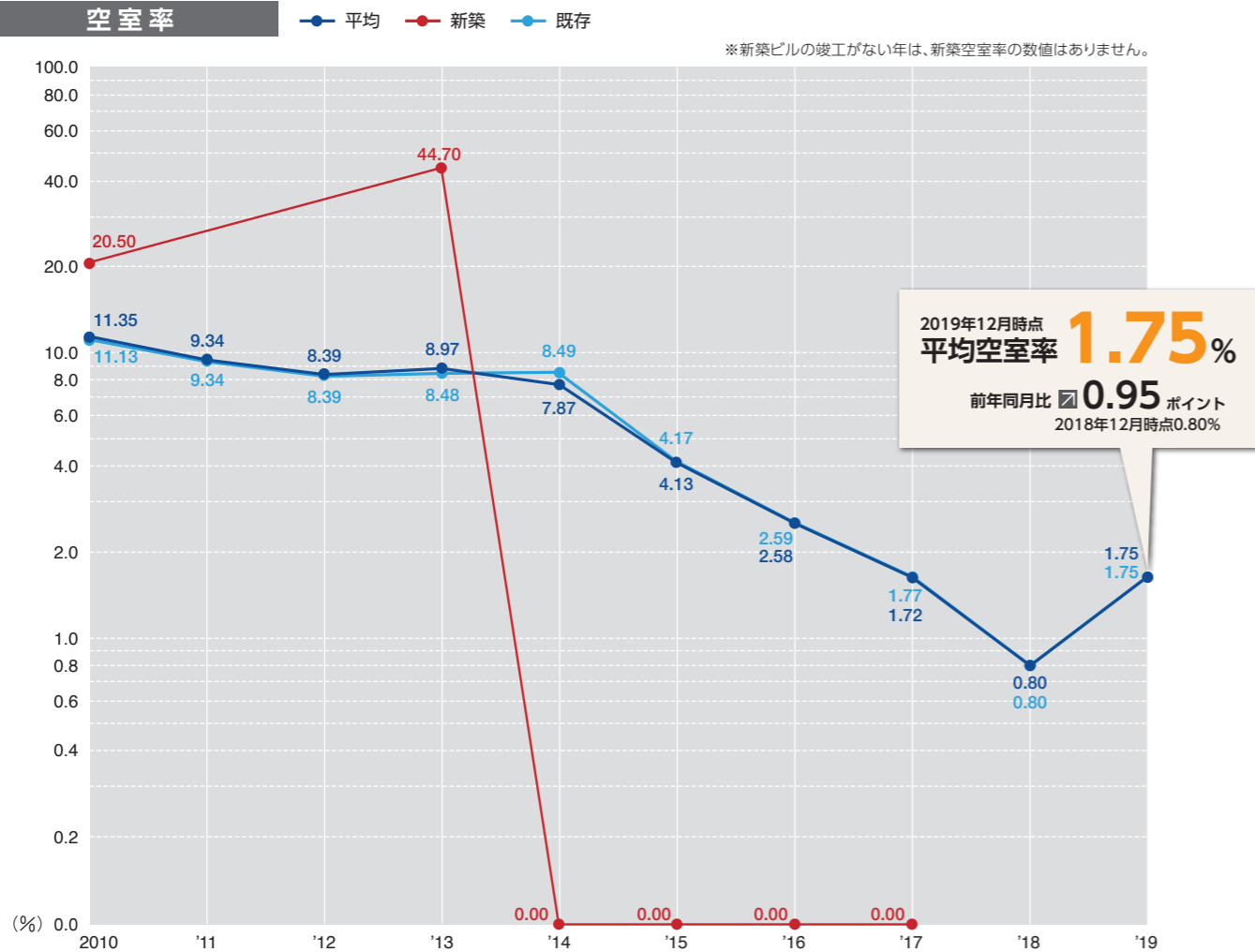


駅前通・大通公園地区

2019年の動向 および今後の状況

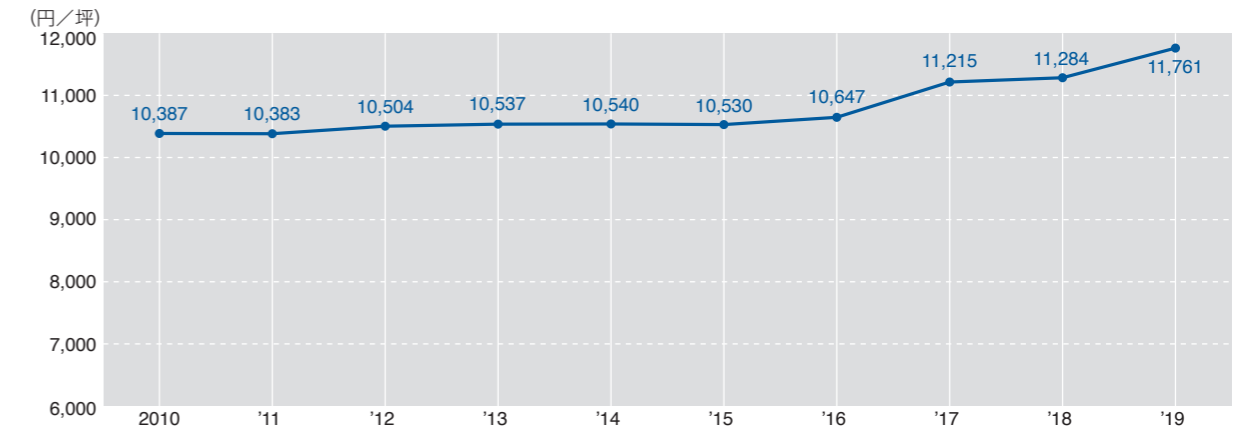
駅前通・大通公園地区の2019年12月時点の平均空室率は1.75%、前年同月比0.95ポイント上げました。2019年は1月から9月にかけては自社ビルが完成したテナント企業の大型解約のほか、館内縮小や撤退による解約の影響で平均空室率が3%台に上昇しましたが、10月以降は自社ビルや建替え予定ビル、郊外からの移転に伴う大型成約の動きが続いたことから、平均空室率は1%台に低下しました。ただ、大型解約の影響が大きかったため、駅前通・大通公園地区の空室面積はこの1年間で約1千3百坪増加しました。平均賃料は上昇傾向が続き、12月時点では前年同月比4.23% (477円) 上げて11,761円と、月次統計開始以降最も高い水準になりました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積3千坪以上)は前年同月比0.19ポイント上げて0.87%、中型ビル(同1千坪以上3千坪未満)は前年同月比2.73ポイント上げて3.52%、小型ビル(同1百坪以上1千坪未満)は前年同月比2.56ポイント上げて4.92%となりました。2019年は中型ビルと小型ビルでも平均空室率が上昇したものの、中小規模の移転需要は堅調なため、今後は低下傾向で推移すると思われます。2020年の新規供給は延床面積合計約8千6百坪、2棟が竣工を予定しています。いずれのビルも内定や引き合いの動きが進んでいるため高稼働での竣工が見込まれています。既存ビルへの需要も旺盛なことから、賃料相場の上昇が続きそうです。(M.M)

空室率

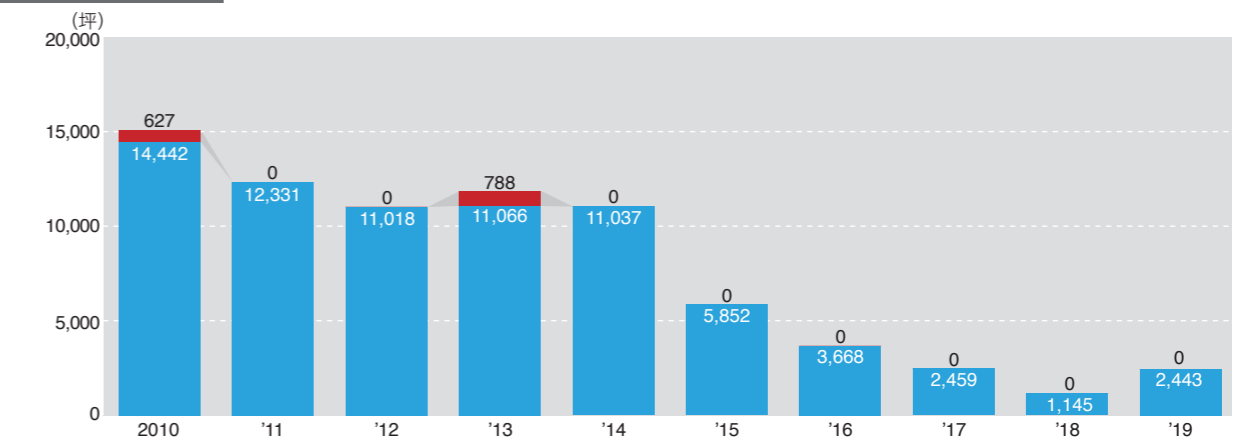


	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
延床面積(坪)	209,527	208,507	207,607	209,022	226,738	229,242	229,754	230,685	230,685	226,567
貸室面積(坪)	132,819	132,009	131,289	132,225	140,218	141,700	142,168	142,595	142,595	139,801
空室面積(坪)	15,069	12,331	11,018	11,854	11,037	5,852	3,668	2,459	1,145	2,443
空室率/平均(%)	11.35	9.34	8.39	8.97	7.87	4.13	2.58	1.72	0.80	1.75
空室のあるビル比率(%)	82.09	87.88	86.15	81.54	69.84	60.94	49.23	40.63	29.69	46.77

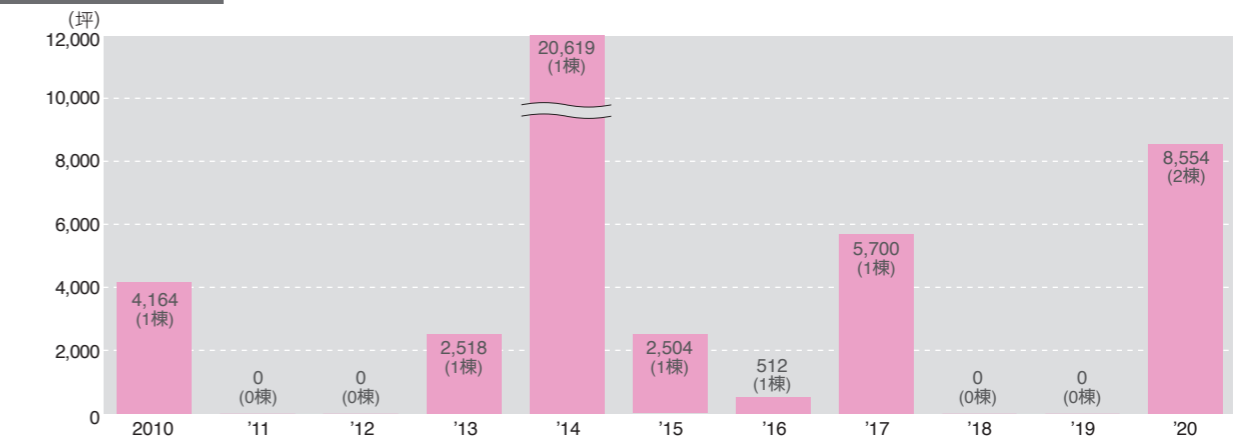
平均賃料



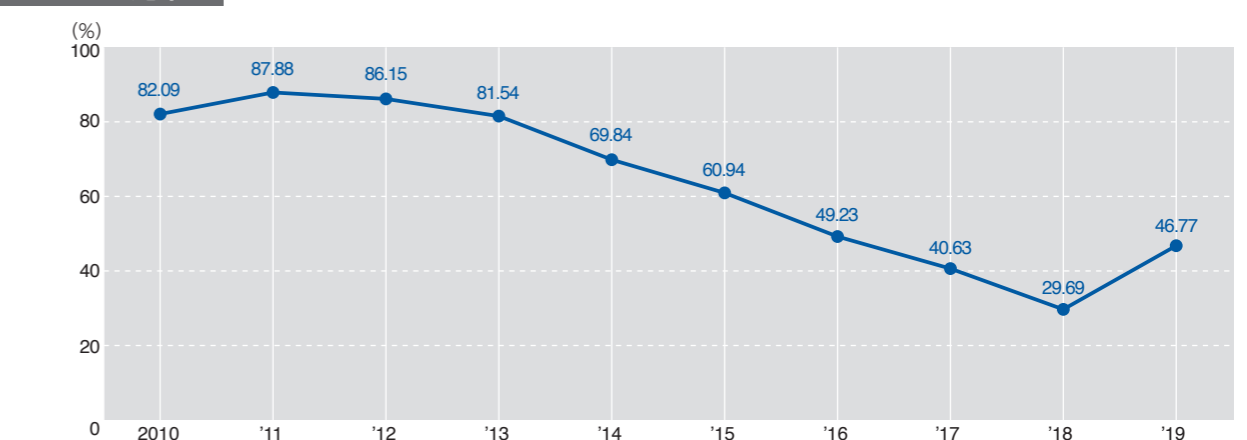
空室面積



新築ビルの供給量



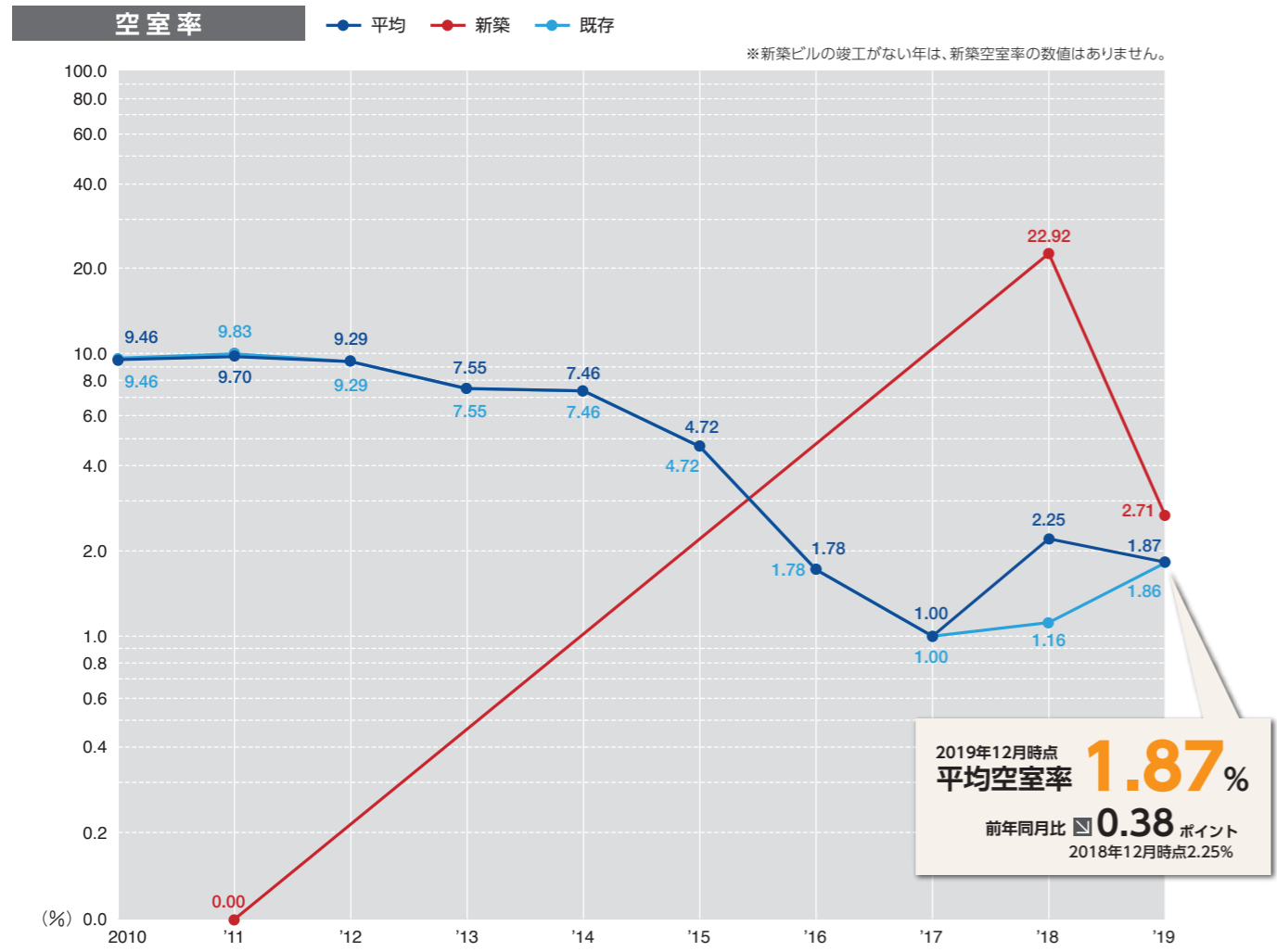
空室のあるビル比率



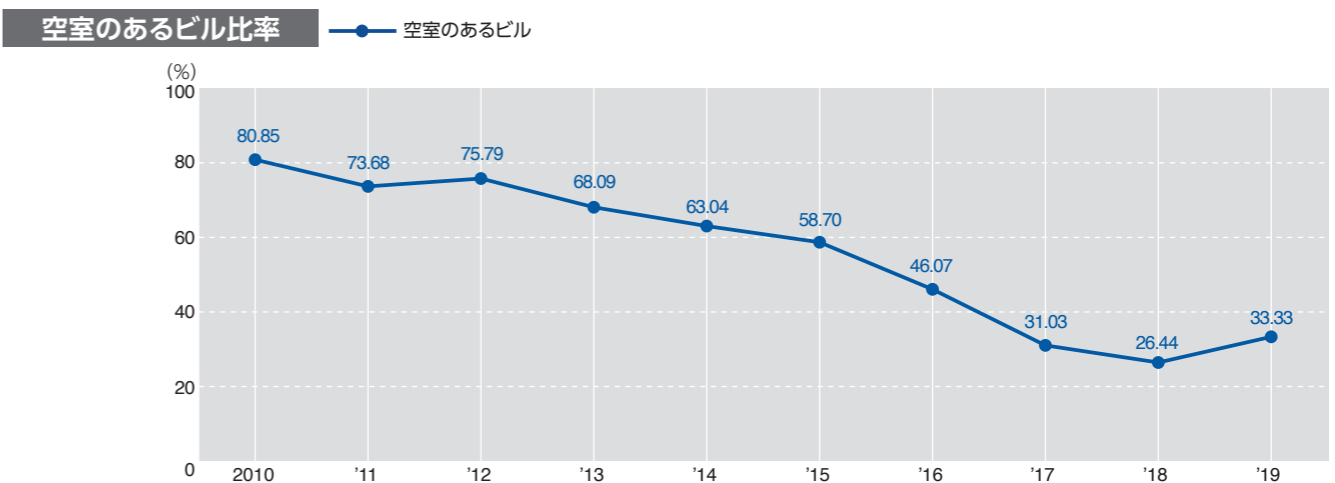
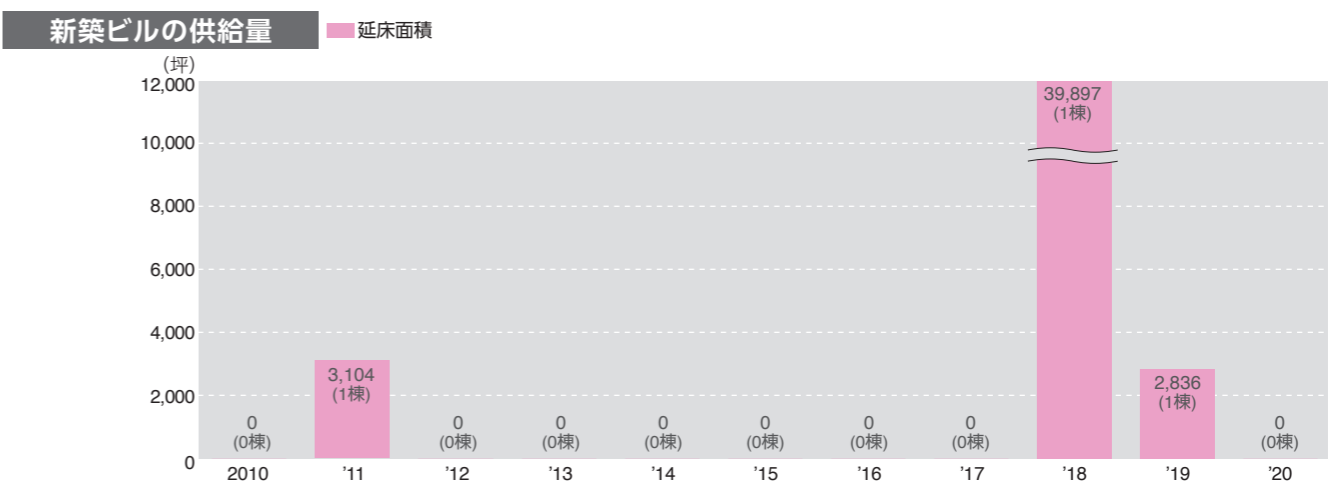
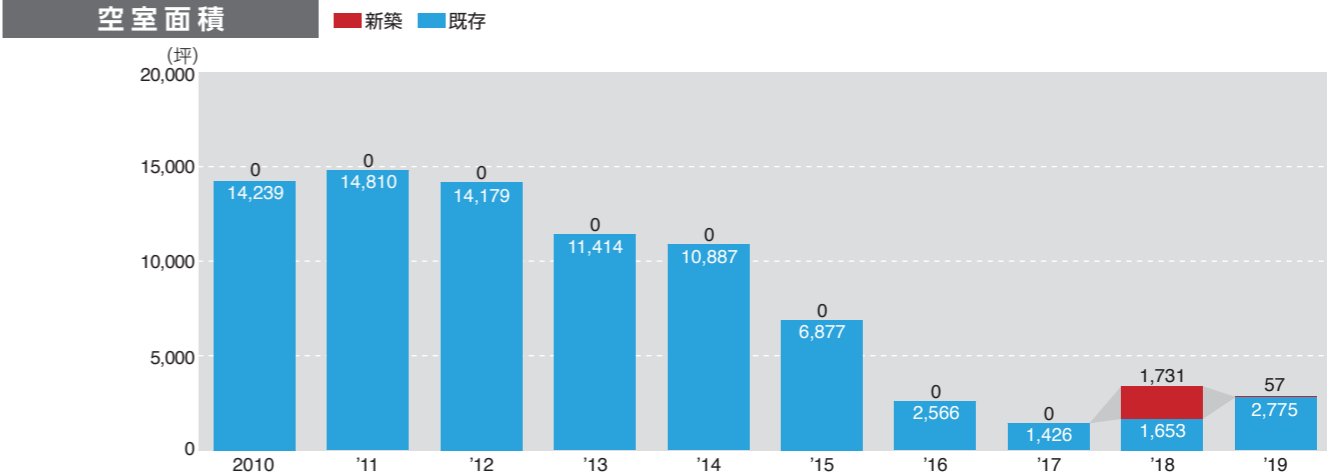
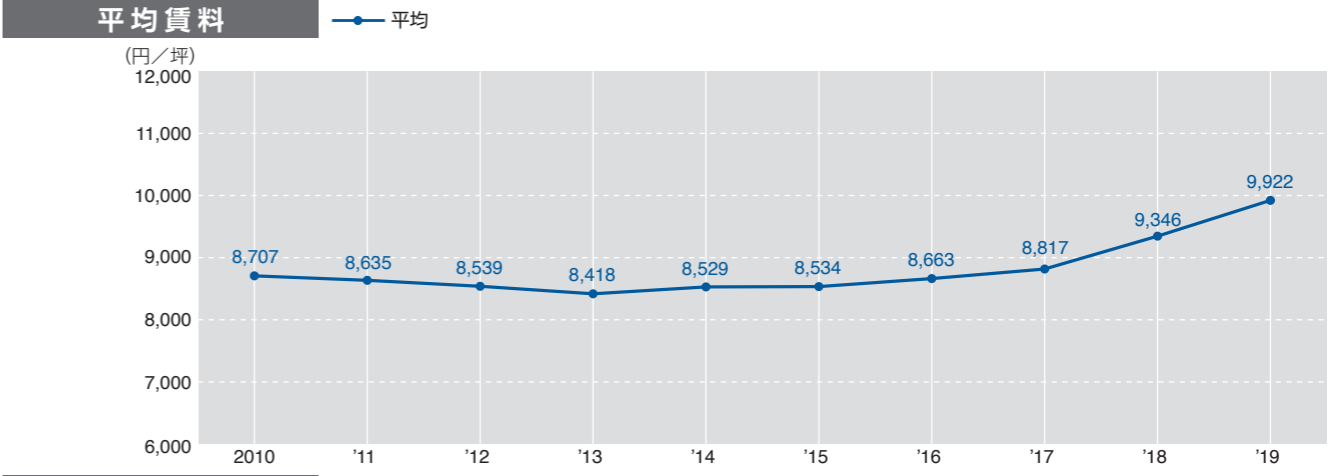
駅前東西地区

2019年の動向 および今後の状況

駅前東西地区の2019年12月時点の平均空室率は1.87%、前年同月比0.38ポイント下げました。2019年の新規供給は1棟あり、4月に「南大通ビルN1(延床面積2,836坪)」が竣工しました。募集状況は順調に推移しており、空室をわずかに残すのみとなっています。既存ビルでは統合や自社ビルへの移転に伴う大型解約の動きも出ていたものの、郊外からの移転や他地区からの拡張移転、コールセンターの新規開設や分室需要などに伴う大型成約があったことから、駅前東西地区の空室面積がこの1年間で約6百坪減少しました。平均賃料は1月以降上昇が続き、12月時点では前年同月比6.16%(576円)上げて9,922円となりました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積3千坪以上)は前年同月比0.91ポイント下げて1.97%、中型ビル(同1千坪以上3千坪未満)は前年同月比0.98ポイント上げて2.00%、小型ビル(同1百坪以上1千坪未満)は前年同月比1.07ポイント下げて0.69%となりました。小型ビルでも成約が進んだため平均空室率が1%台を下回りました。2020年は新規供給の予定がなく、既存ビルの大型解約の後の空室への引き合いの動きも活発なことから、平均空室率は引き続き低下傾向で推移し、賃料相場の上昇基調が強まることが予想されます。(Y.H)



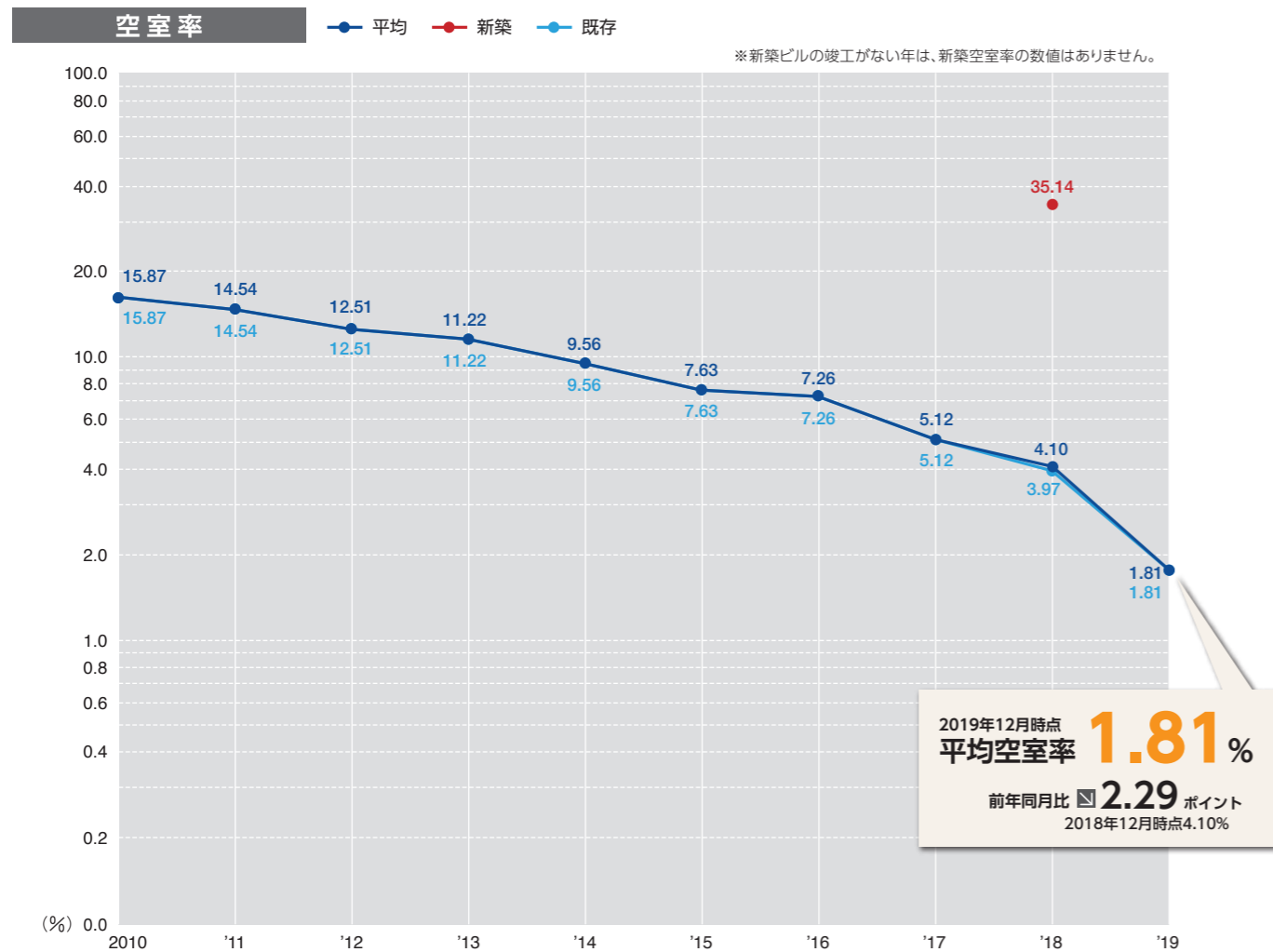
	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
延床面積(坪)	219,567	222,823	224,863	222,796	214,680	214,680	212,562	211,281	250,678	252,209
貸室面積(坪)	150,585	152,696	152,696	151,249	145,848	145,848	144,211	143,186	150,338	151,465
空室面積(坪)	14,239	14,810	14,179	11,414	10,887	6,877	2,566	1,426	3,384	2,832
空室率/平均(%)	9.46	9.70	9.29	7.55	7.46	4.72	1.78	1.00	2.25	1.87
空室のあるビル比率(%)	80.85	73.68	75.79	68.09	63.04	58.70	46.07	31.03	26.44	33.33



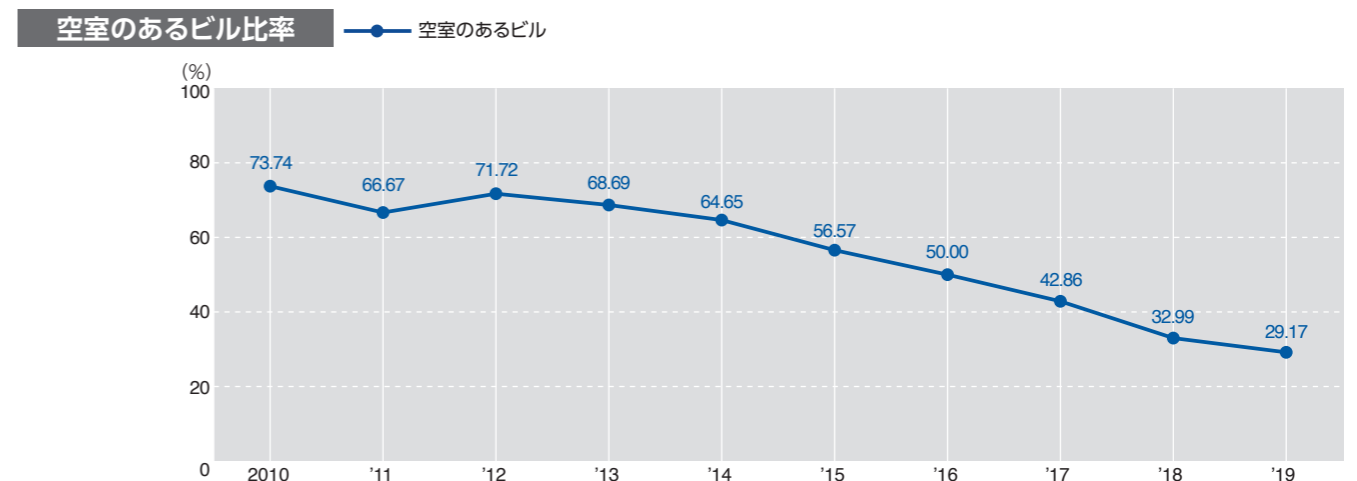
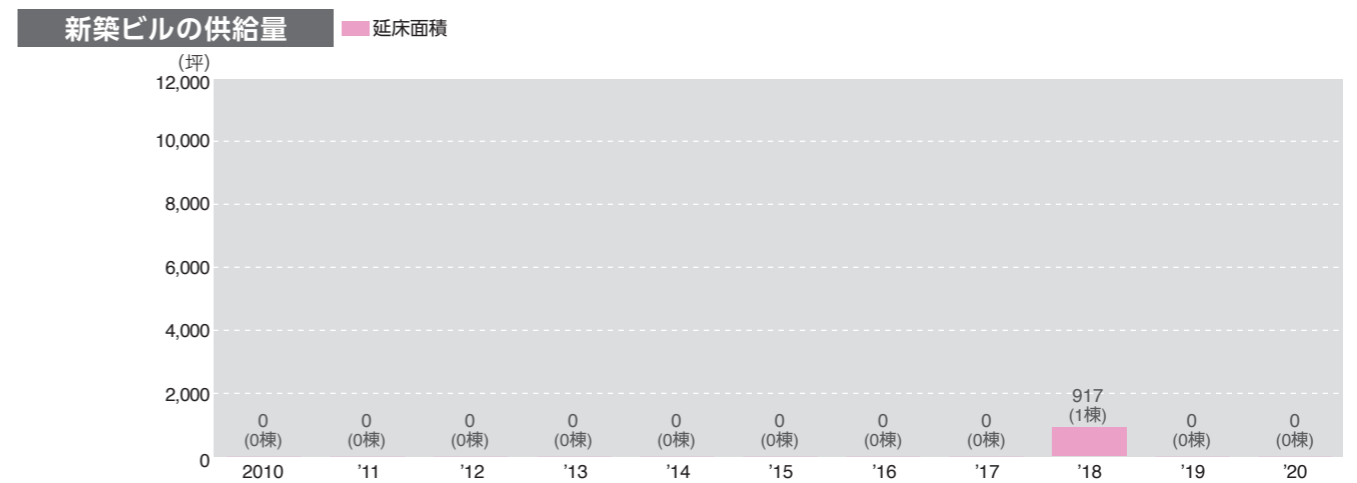
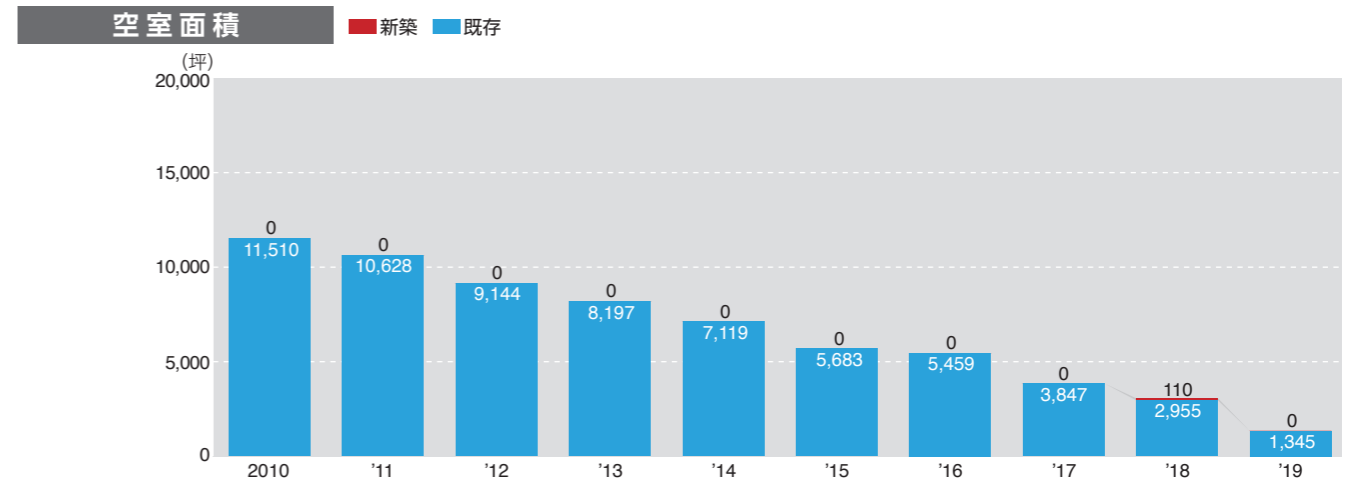
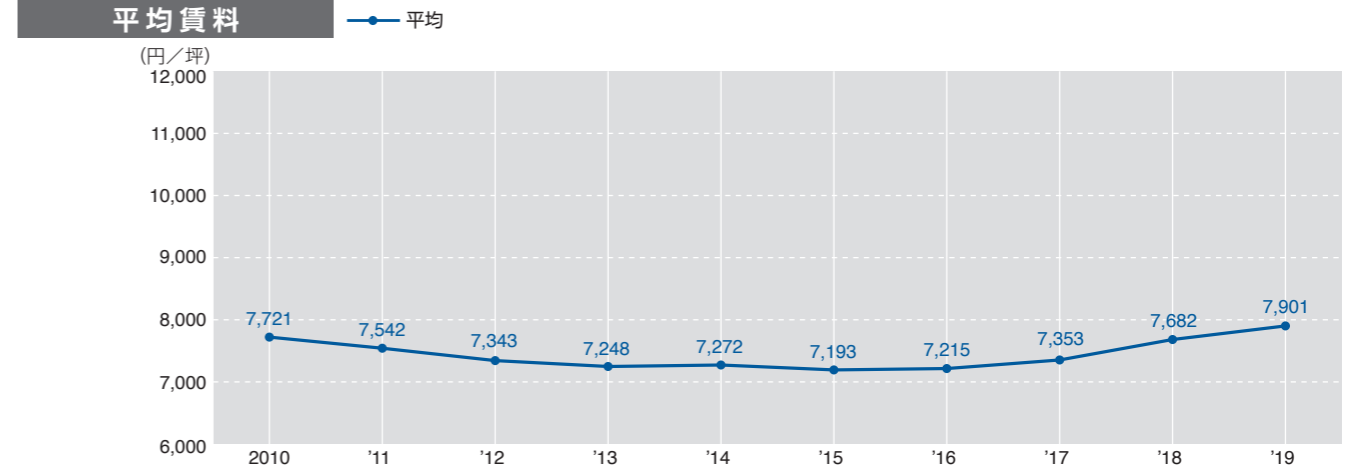
南1条以南地区

2019年の動向 および今後の状況

南1条以南地区の2019年12月時点の平均空室率は1.81%、前年同月比2.29ポイント下げました。2019年は1月から6月にかけて館内増床や分室の開設、自社ビルからの移転に伴う大型成約の動きが続き、平均空室率が4%台から2%台に低下しました。7月以降もオフィスや店舗の新規進出に伴う小規模な成約が見られました。大型解約の動きが少なかったこともあり、南1条以南地区の空室面積はこの1年間で約1千7百坪減少し、平均空室率が過去最低の1%台に低下しました。12月時点の平均賃料は前年同月比2.85% (219円) 上げて7,901円。一時的な下落はあったものの、2018年7月以降はおおむね上昇傾向で推移したため、2010年1月以来の7千9百円台まで上昇しました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積3千坪以上)は前年同月比5.47ポイント下げて1.09%、中型ビル(同1千坪以上3千坪未満)は前年同月比0.40ポイント下げて2.06%、小型ビル(同1百坪以上1千坪未満)は前年同月比2.31ポイント下げて1.98%となりました。2019年はすべての規模で平均空室率を下げ、2%台や1%台と低い水準となっています。このような状況の中、2020年は新規供給の予定がないこともあり、南1条以南地区のオフィス市場は小幅な変動で推移すると思われる。(T.F)



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
延床面積(坪)	98,199	98,952	98,952	98,952	101,190	101,190	102,378	102,378	102,160	101,720
貸室面積(坪)	72,546	73,086	73,086	73,086	74,438	74,438	75,175	75,175	74,705	74,353
空室面積(坪)	11,510	10,628	9,144	8,197	7,119	5,683	5,459	3,847	3,065	1,345
空室率/平均(%)	15.87	14.54	12.51	11.22	9.56	7.63	7.26	5.12	4.10	1.81
空室のあるビル比率(%)	73.74	66.67	71.72	68.69	64.65	56.57	50.00	42.86	32.99	29.17

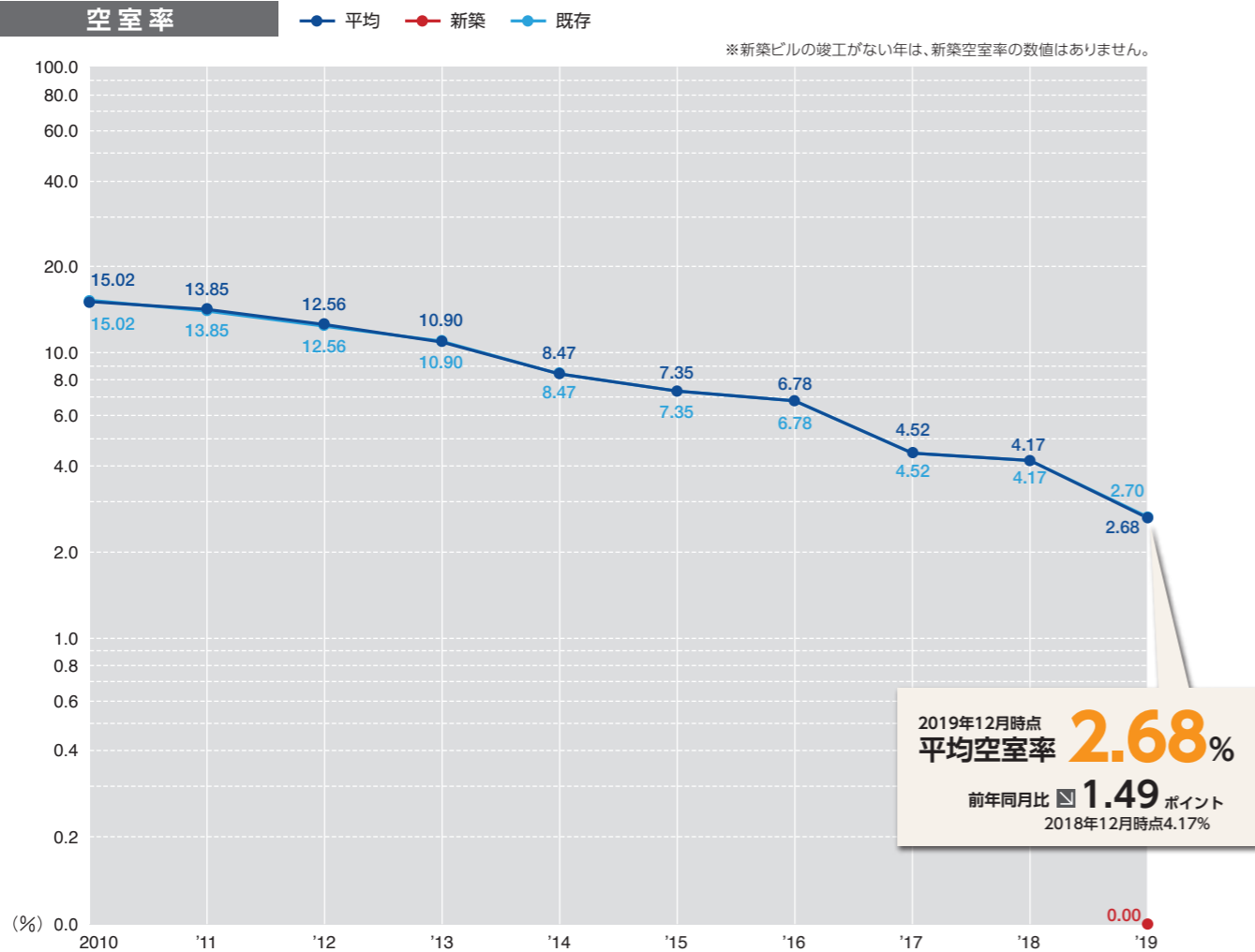


創成川東・西11丁目周辺地区

2019年の動向 および今後の状況

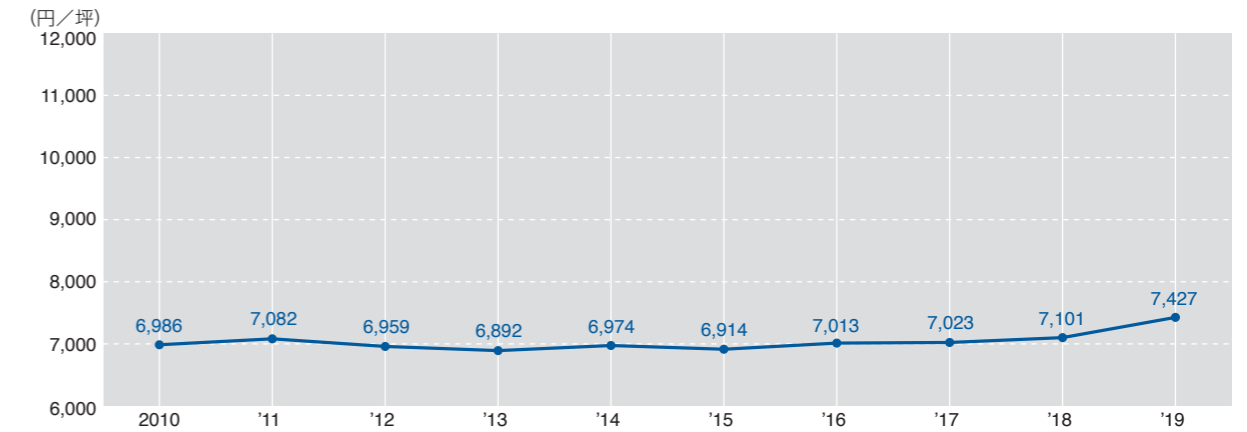
創成川東・西11丁目周辺地区の2019年12月時点の平均空室率は2.68%、前年同月比1.49ポイント下げました。2019年の新規供給は1棟あり、3月に「創成イーストビル(延床面積1,067坪)」が高稼働で竣工し、翌4月には満室稼働となりました。既存ビルでは撤退や新築ビルへの移転に伴う解約の動きも出ていたものの、郊外からの移転や他地区からの拡張移転、館内増床などの成約が見られたため、創成川東・西11丁目周辺地区の空室面積はこの1年間で約1千2百坪減少しました。12月時点の平均賃料は前年同月比4.59%(326円)上げて7,427円となりました。2019年は小幅な下落もありましたが、平均空室率の低下に伴って上げ幅が拡大したこともあり、2008年7月以来の7千4百円台まで上昇しました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積3千坪以上)は前年同月比0.01ポイント上げて0.57%、中型ビル(同1千坪以上3千坪未満)は前年同月比1.51ポイント下げて3.03%、小型ビル(同1百坪以上1千坪未満)は前年同月比2.50ポイント下げて3.65%となりました。空室の少ない大型ビルはほぼ横ばい、成約が進んだ中型ビルと小型ビルはそれぞれ3%台まで低下しました。創成川東・西11丁目周辺地区は2020年の新規供給の予定はありません。規模を問わず空室が減少していることから、2020年は小規模な動きが中心となるため、オフィスビル市場は小幅な変動が続きそうです。(T.J)

空室率

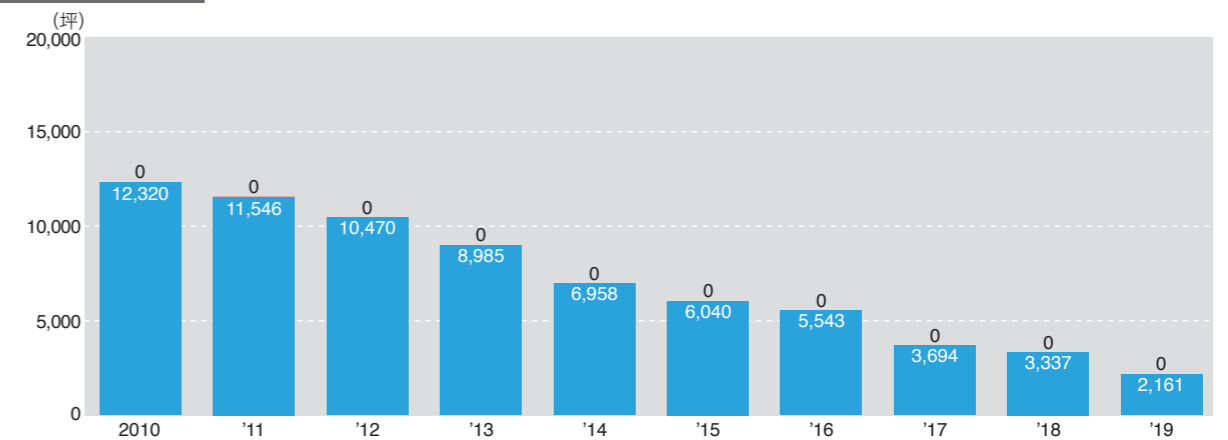


	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
延床面積(坪)	111,570	113,274	113,274	112,104	111,820	111,820	111,357	111,357	109,136	110,203
貸室面積(坪)	82,044	83,340	83,340	82,404	82,176	82,176	81,806	81,806	80,030	80,751
空室面積(坪)	12,320	11,546	10,470	8,985	6,958	6,040	5,543	3,694	3,337	2,161
空室率/平均(%)	15.02	13.85	12.56	10.90	8.47	7.35	6.78	4.52	4.17	2.68
空室のあるビル比率(%)	78.95	80.70	71.93	68.75	70.27	60.36	61.82	43.64	41.12	41.67

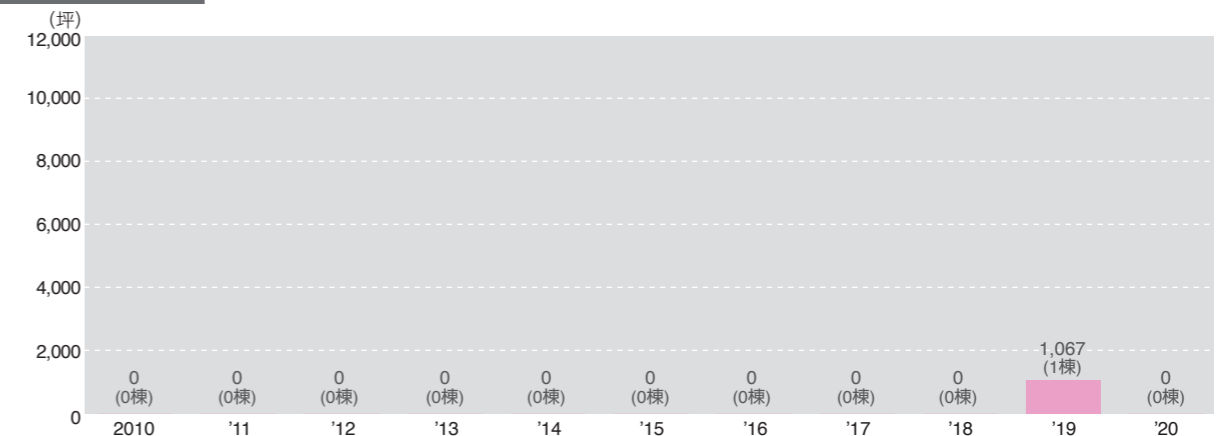
平均賃料



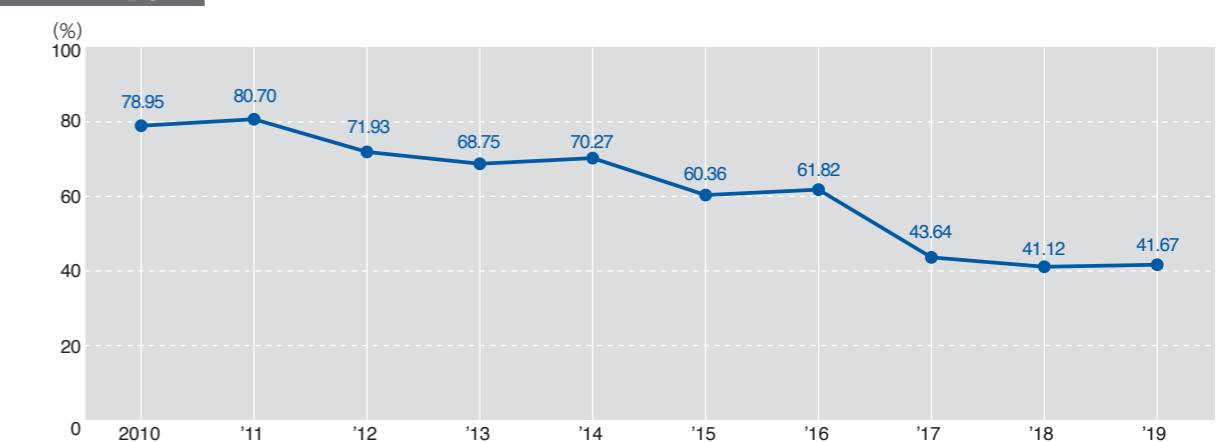
空室面積



新築ビルの供給量



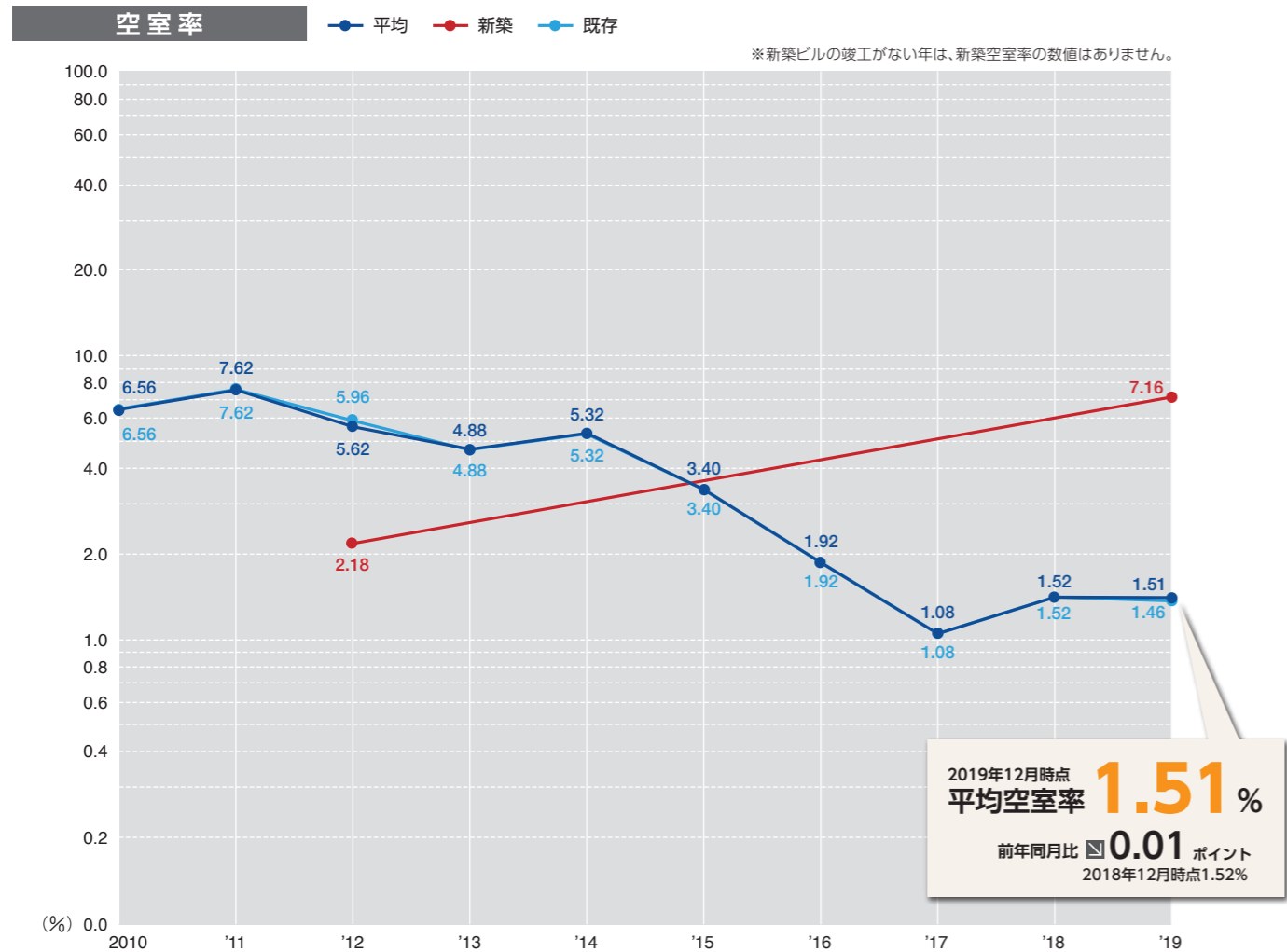
空室のあるビル比率



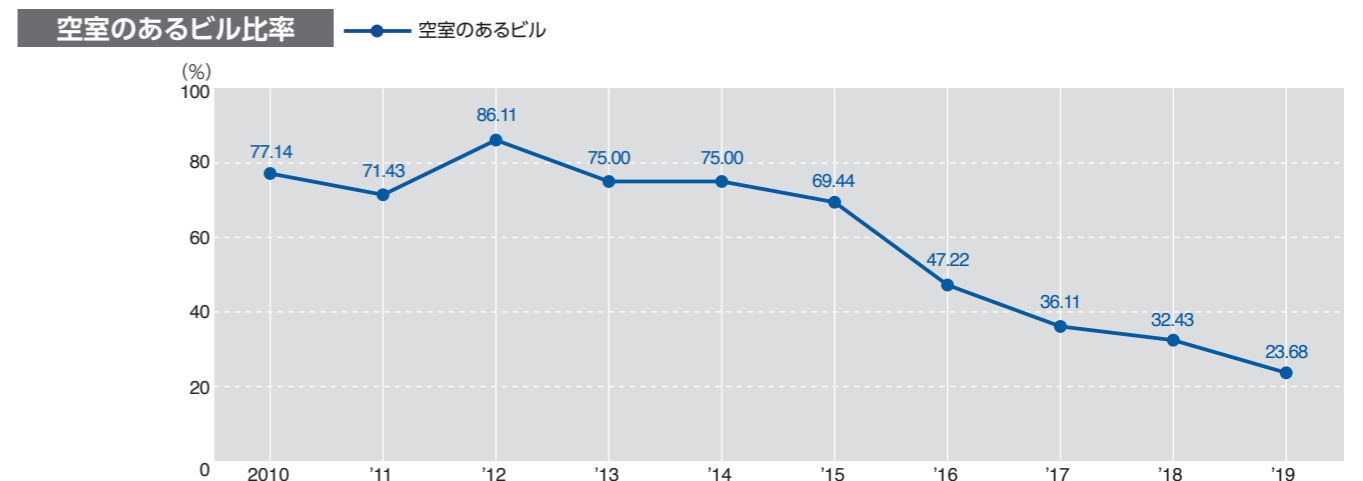
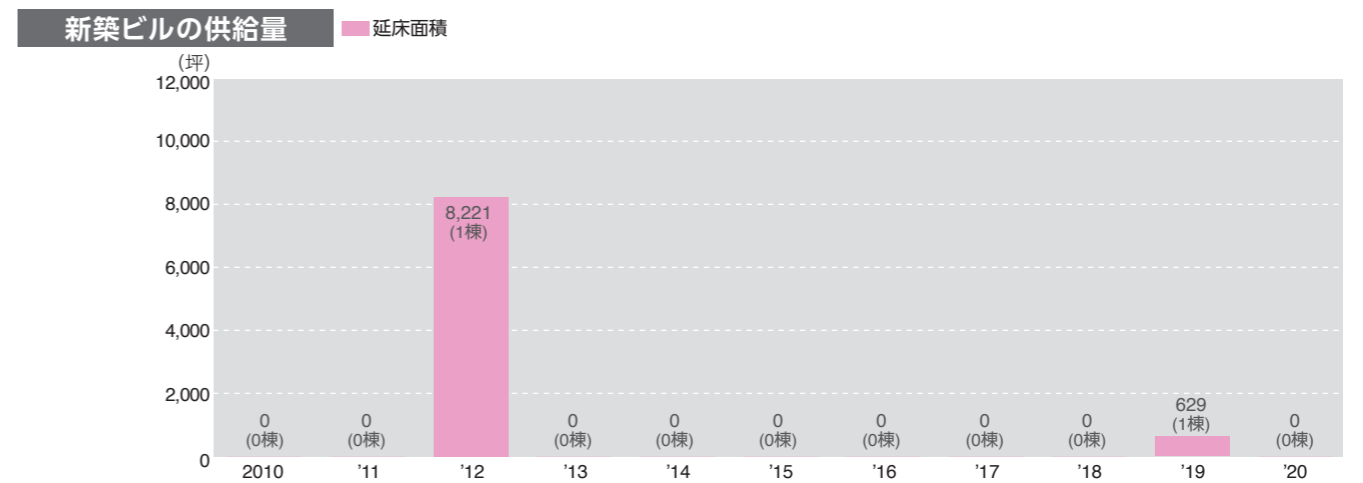
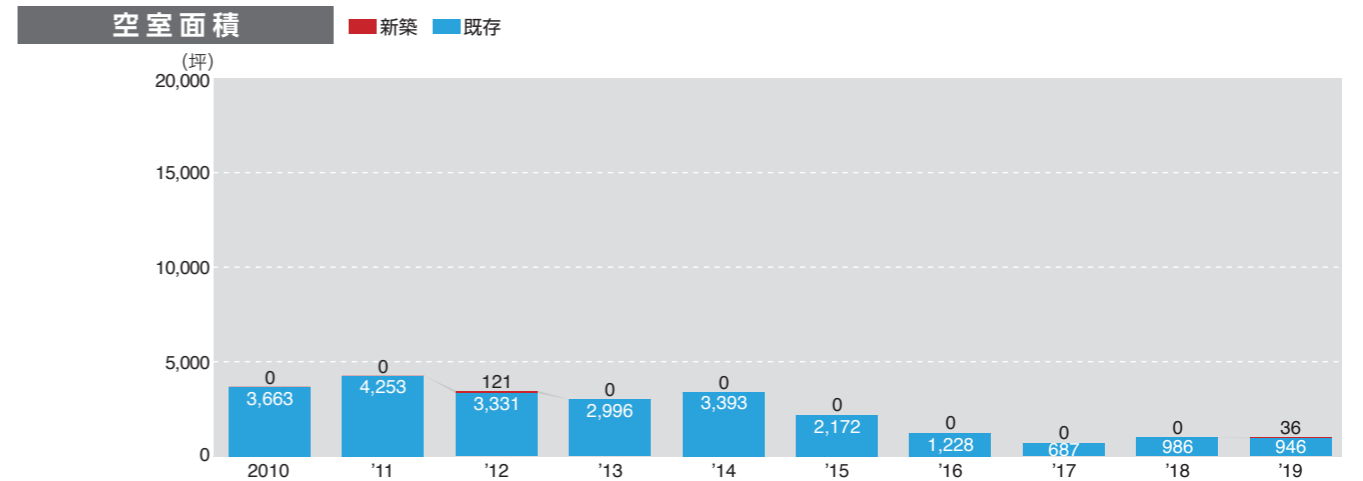
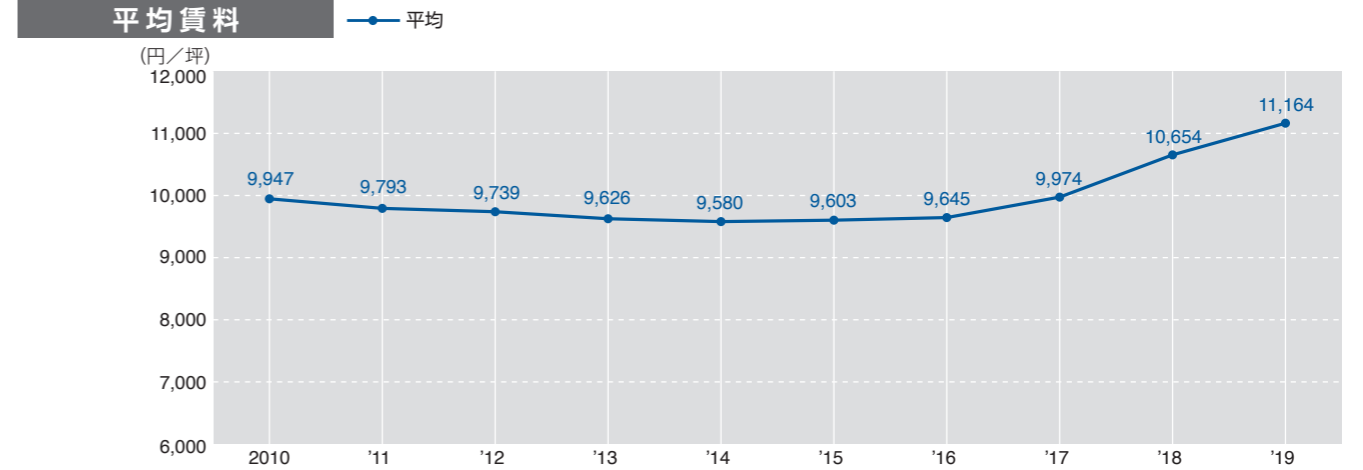
北口地区

2019年の動向 および今後の状況

北口地区の2019年12月時点の平均空室率は1.51%、前年同月比0.01ポイント下げました。2019年は1月から6月はコールセンターの館内増床や分室の開設による大型成約が見られたほか、郊外からの移転などに伴う中小規模の成約が続き、平均空室率が1%台を下回りました。7月以降は既存ビルで館内縮小などの解約の影響が出ていたことや、11月に竣工した新築ビルで募集面積をわずかに残していたこともあり、この1年間で減少した北口地区の空室面積はわずかな面積に止まりました。12月時点の平均賃料は前年同月比4.79% (510円) 上げて11,164円。2001年12月の月次統計開始以降最も高い水準となりました。12月時点の規模別の平均空室率を見ると、大型ビル(延床面積3千坪以上)は前年同月比0.40ポイント下げて1.04%、中型ビル(同1千坪以上3千坪未満)は前年同月比0.68ポイント上げて2.35%、小型ビル(同1百坪以上1千坪未満)は前年同月比0.64ポイント上げて2.29%となりました。中型ビル、小型ビルは2年連続で平均空室率が上昇していますが、2%台と低い水準に止まっています。このような状況の中、北口地区では2020年の新規供給の予定がなく、既存ビルの空室も極めて少ないため、需給の逼迫感が強まり賃料相場の上昇が続きそうです。(J.N)



	2010	2011	2012	2013	2014	2015	2016	2017	2018	2019
延床面積(坪)	81,678	81,678	89,899	89,899	93,638	93,638	93,638	93,638	95,287	95,916
貸室面積(坪)	55,843	55,843	61,403	61,403	63,803	63,803	63,803	63,803	64,739	65,242
空室面積(坪)	3,663	4,253	3,452	2,996	3,393	2,172	1,228	687	986	982
空室率/平均(%)	6.56	7.62	5.62	4.88	5.32	3.40	1.92	1.08	1.52	1.51
空室のあるビル比率(%)	77.14	71.43	86.11	75.00	75.00	69.44	47.22	36.11	32.43	23.68



主な取引先

※法人格は省略させていただきました。(50音順)

<div> <div>アートネイチャー</div> <div>IHI</div> <div>アイエスエフネット</div> <div>あいおいニッセイ同和損害保険</div> <div>アイヴィジット</div> <div>アイリスオーヤマ</div> <div>あおぞら銀行</div> <div>アクサ生命保険</div> <div>アプレックス</div> <div>アサヒ飲料</div> <div>旭化成</div> <div>旭化成ファーマ</div> <div>朝日生命保険</div> <div>アサヒビール</div> <div>アサヒファシリティズ</div> <div>朝日不動産管理</div> <div>味の素コミュニケーションズ</div> <div>あずさ監査法人</div> <div>アステラス製薬</div> <div>アストモスエネルギー</div> <div>アストラゼネカ</div> <div>アディダスジャパン</div> <div>アデコ</div> <div>アフラック</div> <div>荒井商店</div> <div>安藤ハザマ</div> <div>ECC</div> <div>飯野海運</div> <div>イオンリテール</div> <div>イチケン</div> <div>出光興産</div> <div>伊藤忠アーバンコミュニティ</div> <div>伊藤忠商事</div> <div>伊藤忠食品</div> <div>伊藤忠テクノソリューションズ</div> <div>伊藤忠都市開発</div> <div>イトーキ</div> <div>イナバインターナショナル</div> <div>井上特殊鋼</div> <div>インベスコグループ・リアルエステートアジア/セフィック・インク</div> <div>WeWork</div> <div>ウィルオブ・ワーク</div> <div>ウエルビー</div> <div>ウチダエスコ</div> <div>ウチダシステムズ</div> <div>内田洋行</div> <div>エイジエック</div> <div>エイチ・アイ・エス</div> <div>エイブル</div> <div>永和不動産</div> <div>AIG損害保険</div> <div>ANAファシリティーズ</div> <div>エーザイ</div> <div>江崎グリコ</div> <div>SMBC信託銀行</div> <div>SMBC日興証券</div> <div>SCSKサービスウェア</div> <div>SGフィルダー</div> <div>NEC</div> <div>NECネットエスアイ</div> <div>NECファシリティーズ</div> <div>NTTコミュニケーションズ</div> <div>NTTタウンページ</div> <div>NTTデータ</div> <div>NTTドコモ</div> <div>NTT都市開発</div> <div>NTT都市開発ビルサービス</div> <div>NTT西日本</div> <div>NTT東日本</div> <div>NTTファシリティーズ</div> <div>ENEOSフロンティア</div> <div>MS&ADビジネスサポート</div> <div>MXモバイリング</div> <div>エン・ジャパン</div> <div>王子不動産</div> <div>オーフラヤ不動産</div> <div>大塚商会</div> <div>大塚製薬</div> <div>大林組</div> <div>大林新里和不動産</div> <div>大原学園</div> </div>	<div> <div>オカムラ</div> <div>小田急電鉄</div> <div>小田急不動産</div> <div>オムロン</div> <div>オムロン フィールドエンジニアリング</div> <div>オリエントコーポレーション</div> <div>オリックス</div> <div>オリックス・アセットマネジメント</div> <div>オリックス・ファシリティーズ</div> <div>オリックス不動産</div> <div>花王</div> <div>科研製薬</div> <div>カシオ計算機</div> <div>鹿島建設</div> <div>カネボウ化粧品</div> <div>兼松</div> <div>兼松エレクトロニクス</div> <div>紙与産業</div> <div>カルチュア・コンビニエンス・クラブ</div> <div>カルビー</div> <div>関西電力</div> <div>関電工</div> <div>関電不動産開発</div> <div>かんぽ生命保険</div> <div>岸本エステート</div> <div>キッセイ薬品工業</div> <div>キャンシシステムアンドサポート</div> <div>キャンノンマーケティングジャパン</div> <div>九州電力</div> <div>共栄火災海上保険</div> <div>京セラ</div> <div>共同施設</div> <div>京都きもの友禅</div> <div>共立メンテナンス</div> <div>杏林製薬</div> <div>ギリアド・サイエンシズ</div> <div>キリンビール</div> <div>キリンビバレッジ</div> <div>近畿日本ツーリスト</div> <div>銀泉</div> <div>近鉄エクスプレス</div> <div>熊谷組</div> <div>KUMON</div> <div>栗田工業</div> <div>クレディセゾン</div> <div>クレフ</div> <div>くるがね工作所</div> <div>クロノス</div> <div>グンゼ</div> <div>京王電鉄</div> <div>京王不動産</div> <div>KDDI</div> <div>KDDIエボルバ</div> <div>京阪神ビルディング</div> <div>ケネディクス・プロパティ・マネジメント</div> <div>建設技術研究所</div> <div>公共建物</div> <div>厚生労働省</div> <div>高齢・障害・求職者雇用支援機構</div> <div>国際紙パルパ商事</div> <div>国際興業</div> <div>国土交通省</div> <div>コクヨ</div> <div>互光建物管理</div> <div>コスモスイニシア</div> <div>コスモ石油</div> <div>コニカミノルタジャパン</div> <div>コネクシオ</div> <div>五洋建設</div> <div>サーブコープジャパン</div> <div>サーベイリサーチセンター</div> <div>ザイマックス</div> <div>ザイマックスアルファ</div> <div>サイリス</div> <div>佐川急便</div> <div>サッポロビール</div> <div>サッポロ不動産開発</div> <div>サノフィ</div> <div>サヴィルズ・ジャパン</div> <div>三機工業</div> <div>サンケイビル</div> </div>	<div> <div>三交不動産</div> <div>サントリーホールディングス</div> <div>JR東海</div> <div>JR西日本</div> <div>JR東日本</div> <div>JR東日本ビルディング</div> <div>JR北海道</div> <div>JX不動産</div> <div>JFEエンジニアリング</div> <div>JFE商事</div> <div>JFEスチール</div> <div>JTBメディアリテーリング</div> <div>JVCケンウッド・ビクターエンタテインメント</div> <div>JR九州</div> <div>JCB</div> <div>七十七銀行</div> <div>ジブラルタ生命保険</div> <div>清水建設</div> <div>ジャックス</div> <div>ジャパニクス</div> <div>商工組合中央金庫</div> <div>商船三井興産</div> <div>松竹</div> <div>ジョーンズ ラング ラサール</div> <div>新生銀行</div> <div>東京スター銀行</div> <div>新生ホームサービス</div> <div>新菱工業</div> <div>スクウェア・エニックス</div> <div>スターツコーポレートサービス</div> <div>スターバックス コーヒー ジャパン</div> <div>住商ビルマネージメント</div> <div>住友商事</div> <div>住友生命保険</div> <div>住友倉庫</div> <div>住友不動産</div> <div>住友不動産販売</div> <div>住友林業</div> <div>セイコーエプソン</div> <div>セイコーホールディングス</div> <div>清和綜合建物</div> <div>積水化学工業</div> <div>積水ハウス</div> <div>積水メディカル</div> <div>セコム</div> <div>セブノーイレブン・ジャパン</div> <div>ゼンリン</div> <div>綜合警備保障</div> <div>総合資格</div> <div>双日</div> <div>綜通</div> <div>ソニー生命保険</div> <div>ソフトバンク</div> <div>ソラスト</div> <div>損害保険ジャパン日本興亜</div> <div>第一生命保険</div> <div>第一ビルディング</div> <div>大栄不動産</div> <div>大王製紙</div> <div>大京</div> <div>大樹生命保険</div> <div>大末建設</div> <div>大成建設</div> <div>大星ビル管理</div> <div>大成有楽不動産</div> <div>大成ユーレック</div> <div>大東建託</div> <div>大同生命保険</div> <div>大日本印刷</div> <div>ダイビル</div> <div>太平洋セメント</div> <div>ダイヤオフィスシステム</div> <div>太陽生命保険</div> <div>大和証券</div> <div>大和ハウス工業</div> <div>大和プロパティ</div> <div>高島屋</div> <div>竹中工務店</div> <div>田島ルーフィング</div> <div>TAC</div> <div>田辺三菱製薬</div> <div>千歳興産</div> </div>	<div> <div>中央不動産</div> <div>中外製薬</div> <div>中電不動産</div> <div>中部経済新聞社</div> <div>中部電力</div> <div>辻・本郷税理士法人</div> <div>都築電気</div> <div>TIS</div> <div>ティーケーピー</div> <div>テーオーシー</div> <div>デンソー</div> <div>電通テック</div> <div>電通ワークス</div> <div>東海東京証券</div> <div>東急</div> <div>東急建設</div> <div>東急コミュニティー</div> <div>東急不動産</div> <div>東急リハビリ</div> <div>東京アカデミー</div> <div>東京海上日動あんしん生命保険</div> <div>東京海上日動火災保険</div> <div>東京海上日動ファシリティーズ</div> <div>東京ガス不動産</div> <div>東京スター銀行</div> <div>東京建物</div> <div>東京建物不動産販売</div> <div>東京電力ホールディングス</div> <div>東京都</div> <div>東芝</div> <div>東芝ITサービス</div> <div>東電不動産</div> <div>東宝</div> <div>東北電力</div> <div>東洋紡不動産</div> <div>東和不動産</div> <div>トーセイ</div> <div>戸田建設</div> <div>凸版印刷</div> <div>トッパン・フォームズ</div> <div>飛鳥建設</div> <div>トヨタ自動車</div> <div>トランスコスモス</div> <div>永谷園</div> <div>ナカノフドー建設</div> <div>ナラサキ産業</div> <div>西日本新聞社</div> <div>西日本鉄道</div> <div>西松建設</div> <div>ニチイ学館</div> <div>日建設計</div> <div>日産自動車</div> <div>日清食品</div> <div>日水コン</div> <div>ニッセイ・ウェルス生命保険</div> <div>日通不動産</div> <div>日鉄興和不動産</div> <div>日鉄物産</div> <div>日鉄物産システム建築</div> <div>日東紡</div> <div>日本アイ・ビー・エム</div> <div>日本ERI</div> <div>日本オーチス・エレバータ</div> <div>日本管財</div> <div>日本経済新聞社</div> <div>日本ケミファ</div> <div>日本航空</div> <div>日本産業カウンセラー協会</div> <div>日本司法支援センター</div> <div>日本新薬</div> <div>日本政策投資銀行</div> <div>日本生命保険</div> <div>日本駐車場開発</div> <div>日本通運</div> <div>日本土地建物</div> <div>日本年金機構</div> <div>日本ファイナンシャル・プランナーズ協会</div> <div>日本不動産研究所</div> <div>日本プロパティ・ソリューションズ</div> <div>日本貿易振興機構</div> <div>日本郵政</div> </div>	<div> <div>日本郵便</div> <div>日本ライフライン</div> <div>日本旅行</div> <div>日本和装ホールディングス</div> <div>ネオキャリア</div> <div>ネットワンシステムズ</div> <div>ノイエス</div> <div>ノーベルファーマ</div> <div>野村総合研究所</div> <div>野村不動産</div> <div>野村不動産パートナーズ</div> <div>野村不動産ビルディング</div> <div>パートナーエージェント</div> <div>バイエル薬品</div> <div>ハウスメイトパートナーズ</div> <div>パスコ</div> <div>長谷工コーポレーション</div> <div>パナソ</div> <div>バックスグループ</div> <div>パナソニック</div> <div>ハリマビステム</div> <div>阪急交通社</div> <div>阪急電鉄</div> <div>阪急阪神ビルマネジメント</div> <div>阪神電気鉄道</div> <div>P&Gプレステージ</div> <div>BMS</div> <div>ピー・シー・エー</div> <div>ヒートロック工業</div> <div>日立アーバンインベストメント</div> <div>日立アーバンサポート</div> <div>日立キャピタル</div> <div>日立金属</div> <div>日立システムズ</div> <div>日立情報通信エンジニアリング</div> <div>日立製作所</div> <div>日立ソリューションズ</div> <div>日立ハイテック</div> <div>日之出水道機器</div> <div>ヒューマンアカデミー</div> <div>ヒューリック</div> <div>ビルネット</div> <div>ファミリーマート</div> <div>VSN</div> <div>フォーラムエンジニアリング</div> <div>福岡銀行</div> <div>富国生命保険</div> <div>富士ゼロックス</div> <div>フジタ</div> <div>富士通</div> <div>富士通エフ・アイ・ピー</div> <div>富士通パーソナルズ</div> <div>プラス</div> <div>ブリヂストン</div> <div>古河機械金属</div> <div>フルキャスト</div> <div>プルデンシャル生命保険</div> <div>平和不動産</div> <div>ベネッセコーポレーション</div> <div>ベルシステム24</div> <div>ほけんの窓口グループ</div> <div>北海道電力</div> <div>ボルテックス</div> <div>ホンダ</div> <div>マイナビ</div> <div>前田建設工業</div> <div>前田不動産</div> <div>松井建設</div> <div>マックスコム</div> <div>松村組</div> <div>松屋フーズホールディングス</div> <div>メニュライフ生命保険</div> <div>丸紅</div> <div>丸紅リアルエステートマネジメント</div> <div>マンパワグループ</div> <div>みずほ銀行</div> <div>みずほ証券</div> <div>みずほ信託銀行</div> <div>三井住友海上火災保険</div> <div>三井住友銀行</div> <div>三井住友建設</div> </div>	<div> <div>三井住友信託銀行</div> <div>三井住友トラスト・パナソニックファイナンス</div> <div>三井住友トラスト不動産</div> <div>三井住友ファイナンス&リース</div> <div>三井物産</div> <div>三井物産都市開発</div> <div>三井不動産</div> <div>三井不動産ビルマネジメント</div> <div>三井不動産リアルティ</div> <div>三菱オートリース</div> <div>三菱地所</div> <div>三菱地所設計</div> <div>三菱地所ハウスネット</div> <div>三菱地所プロパティマネジメント</div> <div>三菱地所リアルエステートサービス</div> <div>三菱地所レジデンス</div> <div>三菱商事</div> <div>三菱倉庫</div> <div>三菱電機</div> <div>三菱電機ビルテクノサービス</div> <div>三菱電機ライフサービス</div> <div>三菱UFJ銀行</div> <div>三菱UFJ信託銀行</div> <div>三菱UFJ不動産販売</div> <div>三菱UFJモルガン・スタンレー証券</div> <div>三菱UFJリース</div> <div>御幸ビルディング</div> <div>室町クリエイト</div> <div>室町建物</div> <div>明治安田生命保険</div> <div>明治安田ビルマネジメント</div> <div>名鉄観光サービス</div> <div>名鉄不動産</div> <div>メットライフ生命保険</div> <div>メディカル・プリンシプル社</div> <div>メニコン</div> <div>メルカリ</div> <div>メンバーズ</div> <div>毛髪クリニックリーブ21</div> <div>森トラスト</div> <div>森ビル</div> <div>モルガン・スタンレー・キャピタル</div> <div>ヤクルト本社</div> <div>安田不動産</div> <div>山崎製パン</div> <div>ヤマト運輸</div> <div>UR都市機構</div> <div>郵船不動産</div> <div>ユニソ不動産</div> <div>ユニ・チャーム</div> <div>ユニバーサルエンターテインメント</div> <div>夢真ホールディングス</div> <div>横浜銀行</div> <div>横浜市</div> <div>ライオン事務器</div> <div>ライフプラザパートナーズ</div> <div>楽天カード</div> <div>楽天損害保険</div> <div>ランドビジネス</div> <div>リージャスグループ</div> <div>リオ・コンサルティング</div> <div>LIXIL</div> <div>リクルートホールディングス</div> <div>リコー・ジャパン</div> <div>リソナ銀行</div> <div>LITALICO</div> <div>りらいあコミュニケーションズ</div> <div>リリカラ</div> <div>レインズインターナショナル</div> <div>レオパレス21</div> <div>レジデンス・ビルディングマネジメント</div> <div>レナウン</div> <div>レンドリース・ジャパン</div> <div>ローソン</div> <div>ワールド</div> <div>わかもと製菓</div> <div>ワキタ</div> </div>				
<div> <div>商号</div> <div>三鬼商事株式会社</div> </div>	<div> <div>本社所在地</div> <div>〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル7階 TEL(03)3272-1411(代)</div> </div>	<div> <div>設立</div> <div>昭和40年12月15日</div> </div>	<div> <div>資本金</div> <div>84,000,000円(払込済)</div> </div>	<div> <div>代表者</div> <div>飯嶋 清</div> </div>	<div> <div>従業員数</div> <div>185名</div> </div>	<div> <div>事業内容</div> <div>全国主要都市のオフィスビル・倉庫・店舗等の仲介ならびに企画コンサルタント</div> </div>	<div> <div>登録免許</div> <div>宅地建物取引業者免許証番号 国土交通大臣(14)第629号</div> </div>	<div> <div>所属団体</div> <div>公益社団法人全日本不動産協会 公益社団法人不動産保証協会 一般社団法人ニューオフィス推進協会 日本貸しビル流通協会</div> </div>	<div> <div>ホームページ</div> <div>https://www.e-miki.com</div> </div>

会社概要

<div> <div>京橋支店</div> <div>〒104-0028 東京都中央区八重洲2-4-1 ユニゾ八重洲ビル7階</div> </div>	<div> <div>新橋支店</div> <div>〒105-0003 東京都港区西新橋1-2-9 日比谷セントラルビル8階</div> </div>
<div> <div>神田支店</div> <div>〒101-0041 東京都千代田区神田須田町1-16 ヒューリック神田ビル4階</div> </div>	<div> <div>新宿支店</div> <div>〒163-0638 東京都新宿区西新宿1-25-11 新宿センタービル38階</div> </div>
<div> <div>札幌支店</div> <div>〒060-0005 札幌市中央区北5条西6-2-2 札幌センタービル19階</div> </div>	<div> <div>仙台支店</div> <div>〒980-0014 仙台市青葉区本町1-1-1 大樹生命仙台本町ビル19階</div> </div>
<div> <div>横浜支店</div> <div>〒231-0062 横浜市中区桜木町1-1-8 日石横浜ビル11階</div> </div>	<div> <div>名古屋支店</div> <div>〒450-0001 名古屋市中村区那古野1-47-1 名古屋国際センタービル12階</div> </div>
<div> <div>大阪支店</div> <div>〒541-0056 大阪市中央区久太郎町3-6-8 御堂筋ダイワビル10階</div> </div>	<div> <div>福岡支店</div> <div>〒812-0011 福岡市博多区博多駅前1-15-20 NMF博多駅前ビル3階</div> </div>
<div> <div>貸しビル事業をお考えの企業様には、ビル計画の資料作成などのサポートをさせていただきます。詳細については、下記までお問い合わせください。</div> </div>	
<div> <div>三鬼商事株式会社 お客様サービス室</div> <div>0120-38-8127</div> <div>9:00～17:00(土日祝日除く)</div> </div>	

本誌のご利用にあたって
本誌の作成にあたり信頼性の高い情報提供が行えるよう細心の注意を払っておりますが、弊社
は、本誌のデータを貴社のご判断でご利用いただいた結果の一切につきましては責任を負うもの
ではありません。

(2020年2月時点)

全国の

最新状況

データの

読み方

大型ビルMAP

ビルビジネス

地区

駅前通、大通公園地区

駅前東西地区

南1条以南地区

西1丁周辺の地区

北口地区

全国ネットワーク



信頼のネットワーク

三鬼商事株式会社

札幌支店

〒060-0005 札幌市中央区北5条西6-2-2
TEL(011)231-5481 FAX(011)241-5887

URL <https://www.e-miki.com>